

令和 7 年 度

岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
基金運用状況
上水道事業会計
公共下水道事業会計

岩 倉 市 監 査 委 員

(注)

- 1 千円単位で記載している箇所及び比率(%)が記載してある箇所は、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表す。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

岩 監 発 第 7 8 号
令和 8 年 8 月 7 日

岩倉市長 久 保 田 桂 朗 様

岩倉市監査委員 内 藤 充

岩倉市監査委員 井 上 真 砂 美

令和 7 年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I	審査の対象	6
II	審査の期間及び実施場所	6
III	審査の着眼点及び実施内容	6
IV	審査の結果	6
V	審査の概要	
1	各会計の総括	6
2	財政状況	
(1)	ア 収支状況	9
	イ 財政力指数	9
(2)	財政構造	10
(3)	財政負担	
	ア 市債	11
	イ 債務負担行為額	12
3	一般会計	
(1)	ア 財政状況	13
	イ 経常的収入・臨時的収入	13
(2)	歳入	15
(3)	歳出	
	ア 目的別歳出状況	20
	イ 節別歳出状況	21
	ウ 性質別歳出状況	22
4	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	土地取得特別会計	27
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	後期高齢者医療特別会計	28
5	財産の管理	
(1)	公有財産	
	ア 土地及び建物	29
	イ 出資による権利	29
(2)	物品（取得価格80万円以上）	29
(3)	基金	30
6	結 び	32

令和 7 年度岩倉市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和 7 年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度岩倉市基金運用状況

II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和 8 年 6 月 10 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

実施場所 監査委員事務局室、消防署

III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和 7 年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかを着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

V 審査の概要

1 各会計の総括

令和 7 年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が 22 億 2,085 万 2 千円、8.0% 増加し、歳出は 21 億 9,266 万 4 千円、8.2% 増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で 21 億 9,898 万 2 千円、8.3% 増加し、歳出においては 21 億 7,079 万 4 千円、8.5% 増加している。

令和7年度各会計総計決算状況

(単位：円)

区分 会計別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
一般会計		21,101,625,193 (18,843,429,864)	20,429,739,941 (18,190,004,206)	671,885,252 (653,425,658)	8,157,000 (24,814,000)	663,728,252 (628,611,658)
特別会計		8,825,934,347 (8,863,278,140)	8,492,991,876 (8,540,063,586)	332,942,471 (323,214,554)	0 (0)	332,942,471 (323,214,554)
内 訳	国民健康保険	3,842,635,885 (4,011,143,131)	3,728,873,557 (3,904,487,319)	113,762,328 (106,655,812)	0 (0)	113,762,328 (106,655,812)
	土地取得	4,601,634 (22,637,054)	4,601,634 (22,637,054)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	介護保険	4,042,105,355 (3,938,094,227)	3,832,090,812 (3,729,702,585)	210,014,543 (208,391,642)	0 (0)	210,014,543 (208,391,642)
	後期高齢者医療	936,591,473 (891,403,728)	927,425,873 (883,236,628)	9,165,600 (8,167,100)	0 (0)	9,165,600 (8,167,100)
合 計		29,927,559,540 (27,706,708,004)	28,922,731,817 (26,730,067,792)	1,004,827,723 (976,640,212)	8,157,000 (24,814,000)	996,670,723 (951,826,212)
対前年度増減額		2,220,851,536 (506,473,766)	2,192,664,025 (649,430,031)	28,187,511 (△ 142,956,265)	△16,657,000 (△ 115,443,000)	44,844,511 (△ 27,513,265)
対前年度増減率		8.0% (1.9%)	8.2% (2.5%)	2.9% (△ 12.8%)		4.7% (△ 2.8%)

注) ()は令和6年度

令和7年度各会計純計決算状況

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 額	
		総 額	他会計繰入金	差引純歳入額	総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		21,101,625,193	83,140,446	21,018,484,747	20,429,739,941	1,169,845,897	19,259,894,044	671,885,252	1,758,590,703
特 別 会 計		8,825,934,347	1,169,845,897	7,656,088,450	8,492,991,876	83,140,446	8,409,851,430	332,942,471	△753,762,980
内 訳	国民健康保険	3,842,635,885	347,994,061	3,494,641,824	3,728,873,557	-	3,728,873,557	113,762,328	△234,231,733
	土 地 取 得	4,601,634	-	4,601,634	4,601,634	-	4,601,634	0	0
	介 護 保 険	4,042,105,355	667,038,000	3,375,067,355	3,832,090,812	83,140,446	3,748,950,366	210,014,543	△373,883,011
	後期高齢者医療	936,591,473	154,813,836	781,777,637	927,425,873	-	927,425,873	9,165,600	△145,648,236
合 計		29,927,559,540	1,252,986,343	28,674,573,197	28,922,731,817	1,252,986,343	27,669,745,474	1,004,827,723	1,004,827,723
対前年度増減額		2,220,851,536	21,869,589	2,198,981,947	2,192,664,025	21,869,589	2,170,794,436	28,187,511	28,187,511
対前年度増減率				8.3%			8.5%		2.9%

2 財政状況

(1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額 299 億 2,756 万円から歳出決算額 289 億 2,273 万 2 千円を差し引いた形式収支は 10 億 482 万 8 千円であり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 9 億 9,667 万 1 千円の黒字である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,484 万 5 千円の黒字である。

単年度収支に本年度における基金の積立額 10 億 2,546 万 2 千円を黒字とみなし、基金取りくずし額 5 億 4,521 万 1 千円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は 5 億 2,509 万 6 千円の黒字である。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 年 度	7	6	5	4	3
(1) 歳 入 決 算 額	29,927,560	27,706,708	27,200,234	27,399,259	28,053,305
(2) 歳 出 決 算 額	28,922,732	26,730,068	26,080,638	26,037,837	26,564,284
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,004,828	976,640	1,119,596	1,361,422	1,489,021
(4) 翌年度に繰越すべき財源	8,157	24,814	140,257	126,287	0
(5) 実質収支 (3)－(4)	996,671	951,826	979,339	1,235,135	1,489,021
(6) 単 年 度 収 支	44,845	△27,513	△255,796	△253,886	81,106

注) 1 翌年度に繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値）で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなった。

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分 年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A} \right]$
3	7,980,467	5,965,091	0.75
4	8,391,618	6,240,782	0.74
5	8,715,751	6,374,862	0.73
6	9,055,666	6,459,321	0.71
7	9,443,630	6,778,064	0.72

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、93.3%で前年度に比べ1.8ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.3%で前年度に比べ0.1ポイント高くなった。

参考までに、前年度（令和6年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は87.2%、実質公債費比率は2.6%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B) ÷ (A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
3	10,788,019	8,935,491	82.8	26.5	10.4	11.1	34.8	4.0
4	10,530,939	9,220,805	87.6	28.1	10.9	11.1	37.5	3.8
5	10,620,141	9,722,852	91.6	30.0	11.6	11.6	38.4	3.8
6	11,338,386	10,378,891	91.5	32.0	12.0	10.5	37.0	4.2
7	11,607,930	10,830,600	93.3	32.9	10.9	10.0	39.5	4.3

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 で表され、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{ (地方債元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

(3) 財政負担

ア 市 債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借 入 先 別 市 債 状 況

(単位:千円)

会計 区分	借 入 先	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中		7 年 度 末 現 在 高
			発 行 額	償還元金額	
一 般 会 計	財 務 省	5,666,785	218,700	617,217	5,268,268
	郵貯・簡保管理機構	88,130		80,692	7,438
	地方公共団体金融機構	1,962,065	46,000	213,232	1,794,833
	共済組合等	655,090	59,500	138,118	576,472
	民間金融機関	582,183	661,700	82,868	1,161,015
合 計		8,954,253	985,900	1,132,127	8,808,026

注) 特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金 9 億 8,590 万円は、小中学校屋内運動場等空調設備設置工事 6 億 1,960 万円（愛知北農業協同組合）、石仏公園整備事業 2 億 800 万円（財務省）、五条川小学校区統合保育園整備事業 8,740 万円（地方公共団体金融機構、愛知県市町村振興協会）、農地費 4,040 万円（愛知北農業協同組合）、次世代高度情報通信ネットワーク整備事業 1,810 万円（全国市有物件災害共済会）、舗装・整備事業 1,070 万円、旧青少年宿泊研修施設取壊し事業 170 万円（愛知北農業協同組合）である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

年 度 別 市 債 負 担 状 況 比 較

年 度 区 分	7	6	5	4
市 債 現 在 高 (千円)	8,808,026	8,954,253	9,856,028	10,742,335
1 人 当 た り 市 債 額 (円)	184,099	187,720	206,959	224,919
1 世 帯 当 た り 市 債 額 (円)	374,666	387,378	433,308	476,336
人 口 (人)	47,844	47,700	47,623	47,761
世 帯 数 (世帯)	23,509	23,115	22,746	22,552

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近３年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度			7		6		5	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
一般会計	償 還 金	元 金	1,132,127	94.3	1,169,075	97.4	1,200,207	100.0
		利 子	29,064	101.7	26,182	91.6	28,576	100.0
	年 度 末 残 高		8,808,026	89.4	8,954,253	90.9	9,856,028	100.0

注) 特別会計における市債はない。

令和７年度末市債残高の今後３年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年 度 別 元 利 償 還 予 定

(単位:千円)

区 分 \ 年 度			令和8年度	令和9年度	令和10年度
一般会計	償 還 金	元 金	1,033,304	970,684	1,016,544
		利 子	49,709	47,278	43,422
	合 計		1,083,013	1,017,962	1,059,966

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和８年度以降支出予定額の一般財源分は23億2,026万1千円で前年度に比べ5億4,316千円、19.0%減少した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 211 億 162 万 5 千円（前年度 188 億 4,343 万円）

予算現額に対する割合 96.5%（前年度 98.4%）

歳 出 204 億 2,974 万円（前年度 181 億 9,000 万 4 千円）

予算現額に対する割合 93.5%（前年度 95.0%）

差引額 6 億 7,188 万 5 千円で、翌年度に繰り越すべき財源は 815 万 7 千円である。

決算収支の状況としては、形式収支 6 億 7,188 万 5 千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 6 億 6,372 万 8 千円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支 6 億 2,861 万 2 千円を差し引いた単年度収支は、3,511 万 7 千円の黒字となった。

決 算 収 支

（単位：千円、％）

年度 区 分	7	6	5	4	対 前 年 度 増 減 率		
	7	6	5	4	7	6	5
歳入決算額	21,101,625	18,843,430	18,563,095	18,709,692	12.0	1.5	△0.8
歳出決算額	20,429,740	18,190,004	17,775,990	17,704,476	12.3	2.3	0.4
形式収支	671,885	653,426	787,105	1,005,216	2.8	△17.0	△21.7
翌年度へ繰越すべき財源	8,157	24,814	140,257	126,287	△67.1	△82.3	11.1
実質収支	663,728	628,612	646,848	878,929	5.6	△2.8	△26.4
単年度収支	35,117	△18,236	△232,081	△236,279	292.6	92.1	1.8

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ 76.7%、23.3%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、繰入金 10 億 7,411 万 6 千円（前年度比 7 億 233 万 8 千円、188.9%増）、地方債 9 億 8,590 万円（前年度比 7 億 1,860 万円、268.8%

増)、国庫支出金 7 億 7,795 万 8 千円 (前年度比 1 億 4,982 万 4 千円、16.1%減)、繰越金 6 億 5,342 万 6 千円 (前年度比 1 億 3,367 万 9 千円、17.0%減)、地方税 5 億 4,660 万 8 千円 (前年度比 556 万円、1.0%増) などである。

経常的收入・臨時的收入年度別比較

(単位:千円、%)

年 度 区 分	7		6		5	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的收入	16,182,418	76.7	15,228,457	80.8	14,186,542	76.4
臨時的收入	4,919,207	23.3	3,614,973	19.2	4,376,553	23.6
合 計	21,101,625	100.0	18,843,430	100.0	18,563,095	100.0

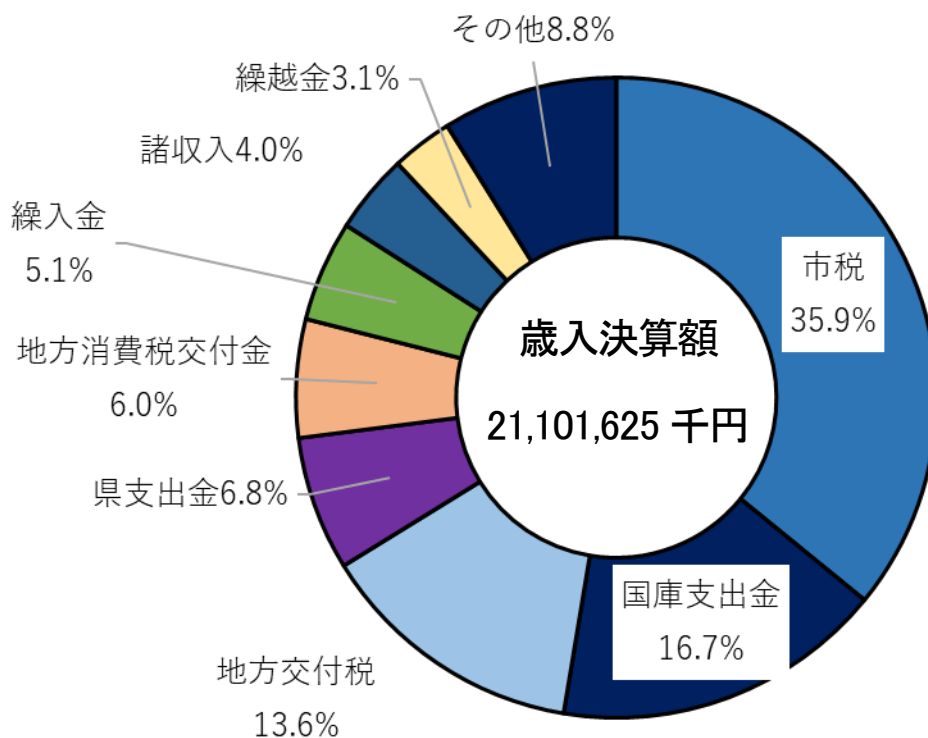
(2) 歳 入

歳入決算額は、211 億 162 万 5 千円で、前年度の 188 億 4,343 万円に比べ 22 億 5,819 万 5 千円、12.0%の増収となっており、不納欠損額 1,547 万 8 千円、収入未済額 5 億 2,279 万 1 千円である。

各款別の決算額は、次表のとおり一般財源の根源をなす市税は 75 億 6,909 万 6 千円で前年度に比べ 4 億 7,131 万 9 千円、6.6%の増収である。

また、市税以外の収入は 135 億 3,252 万 9 千円で前年度に比べ 17 億 8,687 万 7 千円、15.2%の増収である。その主な内訳は、増加額については、市債 7 億 1,860 万円、繰入金 7 億 233 万 9 千円、国庫支出金 2 億 4,930 万 8 千円などである。減少額については、地方特例交付金 2 億 3,179 万円、繰越金 1 億 3,370 万円、法人事業税交付金 2,209 万 6 千円、寄附金 1,436 万 3 千円などである。

歳入決算額の構成



款 別 歳 入 決 算 額 調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		7		6		増 減 額	対 前年度 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税		7,569,096	35.9	7,097,778	37.7	471,318	6.6
市 税 以 外	地 方 譲 与 税	121,894	0.6	120,767	0.6	1,127	0.9
	利 子 割 交 付 金	14,858	0.1	4,347	0.0	10,511	241.8
	配 当 割 交 付 金	93,803	0.4	89,111	0.5	4,692	5.3
	株式等譲渡所得割交付金	137,436	0.6	118,294	0.6	19,142	16.2
	法人事業税交付金	122,589	0.6	144,685	0.8	△22,096	△15.3
	地方消費税交付金	1,259,064	6.0	1,165,887	6.2	93,177	8.0
	環境性能割交付金	33,378	0.2	35,783	0.2	△2,405	△6.7
	地方特例交付金	50,245	0.2	282,035	1.5	△231,790	△82.2
	地 方 交 付 税	2,861,517	13.6	2,799,203	14.8	62,314	2.2
	交通安全対策特別交付金	5,951	0.0	6,280	0.0	△329	△5.2
	分担金及び負担金	108,151	0.5	100,616	0.5	7,535	7.5
	使用料及び手数料	110,759	0.5	109,005	0.6	1,754	1.6
	国 庫 支 出 金	3,531,422	16.7	3,282,115	17.4	249,307	7.6
	県 支 出 金	1,430,348	6.8	1,291,097	6.8	139,251	10.8
	財 産 収 入	25,759	0.1	10,710	0.1	15,049	140.5
	寄 附 金	56,283	0.3	70,646	0.4	△14,363	△20.3
	繰 入 金	1,074,116	5.1	371,778	2.0	702,338	188.9
	繰 越 金	653,426	3.1	787,105	4.2	△133,679	△17.0
	諸 収 入	855,630	4.0	688,888	3.7	166,742	24.2
	市 債	985,900	4.7	267,300	1.4	718,600	268.8
小 計		13,532,529	64.1	11,745,652	62.3	1,786,877	15.2
合 計		21,101,625	100.0	18,843,430	100.0	2,258,195	12.0

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は49.5%で前年度より0.3ポイント高くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		7			6		
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率
自主財源	市 税	7,569,096	35.9	6.6	7,097,778	37.7	0.7
	分担金及び負担金	108,151	0.5	7.5	100,616	0.5	0.3
	使用料及び手数料	110,759	0.5	1.6	109,005	0.6	2.7
	財 産 収 入	25,759	0.1	140.5	10,710	0.1	△22.5
	寄 附 金	56,283	0.3	△20.3	70,646	0.4	△22.1
	繰入金・繰越金	1,727,542	8.2	49.1	1,158,883	6.2	△32.6
	諸 収 入	855,630	4.0	24.2	688,888	3.7	12.8
	小 計	10,453,220	49.5	13.2	9,236,526	49.2	△4.7
依存財源	地 方 譲 与 税	121,894	0.6	0.9	120,767	0.6	0.2
	利子割交付金	14,858	0.1	241.8	4,347	0.0	36.3
	配当割交付金	93,803	0.4	5.3	89,111	0.5	34.2
	株式等譲渡所得割交付金	137,436	0.6	16.2	118,294	0.6	72.6
	法人事業税交付金	122,589	0.6	△15.3	144,685	0.8	32.7
	地方消費税交付金	1,259,064	6.0	8.0	1,165,887	6.2	4.5
	環境性能割交付金	33,378	0.2	△6.7	35,783	0.2	21.3
	地方特例交付金	50,245	0.2	△82.2	282,035	1.5	365.0
	地 方 交 付 税	2,861,517	13.6	2.2	2,799,203	14.8	11.1
	交通安全対策特別交付金	5,951	0.0	△5.2	6,280	0.0	1.9
	国 庫 支 出 金	3,531,422	16.7	7.6	3,282,115	17.4	0.1
	県 支 出 金	1,430,348	6.8	10.8	1,291,097	6.8	9.2
	市 債	985,900	4.7	268.8	267,300	1.4	△14.8
	小 計	10,648,405	50.5	10.8	9,606,904	50.8	8.3
合 計		21,101,625	100.0	12.0	18,843,430	100.0	1.5

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は 66.2%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低くなった。

一 般 ・ 特 定 財 源 比 較

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減	
	7	6	5	7	6	5	7	6
一般財源	13,971,194	13,110,109	12,523,442	66.2	69.6	67.5	6.6	4.7
特定財源	7,130,431	5,733,321	6,039,653	33.8	30.4	32.5	24.4	△5.1
合 計	21,101,625	18,843,430	18,563,095	100.0	100.0	100.0	12.0	1.5

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率 97.3%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低くなった。

不納欠損額は 1,287 万 7 千円で、前年度に比べ 725 万 5 千円減少した。

市 税 収 入 状 況 比 較

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 歩 合	
			金 額	構成比			対予算	対調定
3	6,804,600	7,079,290	6,905,940	35.1	12,327	161,023	101.5	97.6
4	6,955,900	7,210,888	7,034,435	37.6	8,569	167,884	101.1	97.6
5	7,009,900	7,242,790	7,049,826	38.0	16,355	176,609	100.6	97.3
6	6,995,300	7,282,586	7,097,778	37.7	20,132	164,677	101.5	97.5
7	7,533,386	7,779,250	7,569,096	35.9	12,877	197,277	100.5	97.3

収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7	6
現年度分	7,593,681	7,535,130	-	58,551	99.2	99.3
滞納繰越分	185,569	33,966	12,877	138,726	18.3	21.3
合 計	7,779,250	7,569,096	12,877	197,277	97.3	97.5

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位:件、千円)

区 分	地方税法第18条第1項 (時効)		地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	937	12,491	68	386	-	-	1,005	12,877

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ4億7,131万8千円増加し、増加率は6.6%である。

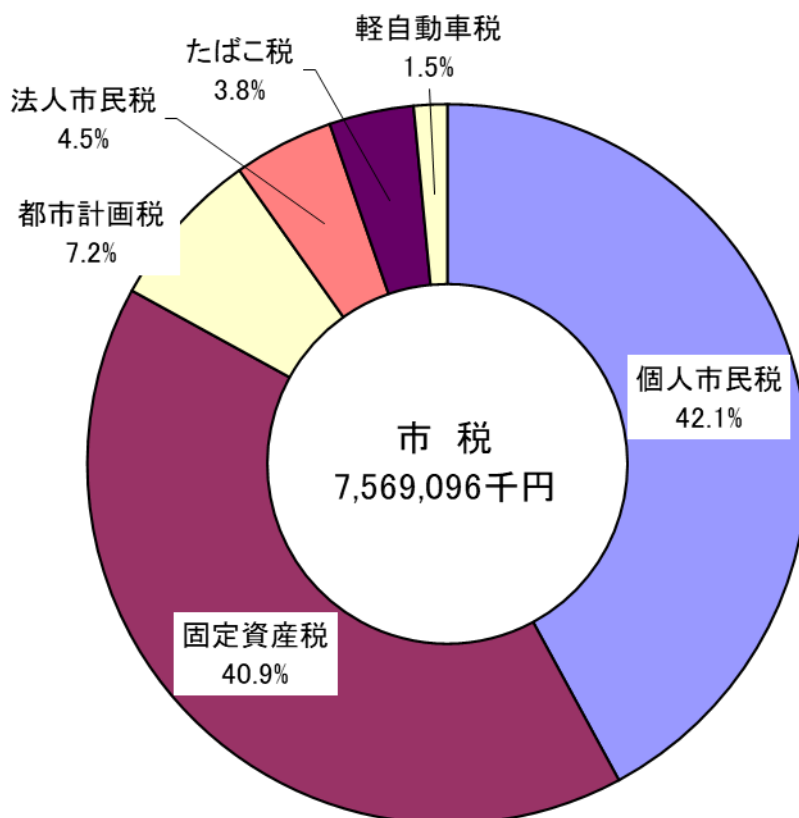
個人市民税（3億3,993万2千円増）、固定資産税（1億2,602万6千円増）などが増収となり、たばこ税（1,009万4千円減）が減収となった。

市 税 税 目 別 比 較

（単位：千円、％）

年 度 区 分		7		6		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市民税	個 人	3,190,090	42.1	2,850,158	40.2	339,932	11.9
	法 人	339,846	4.5	335,734	4.7	4,112	1.2
固 定 資 産 税		3,091,892	40.9	2,965,866	41.8	126,026	4.2
軽 自 動 車 税		112,676	1.5	106,894	1.5	5,782	5.4
た ば こ 税		287,984	3.8	298,078	4.2	△10,094	△3.4
都 市 計 画 税		546,608	7.2	541,048	7.6	5,560	1.0
合 計		7,569,096	100.0	7,097,778	100.0	471,318	6.6

税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近３年間のすう勢をみると、次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	7		6		5	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市税収入額（千円）	7,569,096	107.4	7,097,778	100.7	7,049,826	100.0
市民１人当たり（円）	158,204	106.9	148,800	100.5	148,034	100.0
１世帯当たり（円）	321,966	103.9	307,064	99.1	309,937	100.0
人 口（人）	47,844	100.5	47,700	100.2	47,623	100.0
世 帯 数（世帯）	23,509	103.4	23,115	101.6	22,746	100.0

注）人口、世帯数は、各年度の末日現在

（３）歳 出

歳出決算額は、204 億 2,974 万円で、前年度の 181 億 9,000 万 4 千円に比べ 22 億 3,973 万 6 千円、12.3%の増加である。

また、執行率は、93.5%で、前年度より 1.5 ポイント低くなった。不用額 8 億 1,991 万 6 千円の主なものは、民生費 4 億 2,376 万円、総務費 1 億 3,663 万円、教育費 8,506 万 3 千円、衛生費 6,435 万 4 千円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、教育費であり、この３項目で 70.3%を占めている。

民生費は、保育園費 21 億 4,974 万 6 千円、心身障害者福祉費 16 億 2,823 万 2 千円、児童福祉手当総務費 12 億 4,376 万 7 千円など 90 億 16 万 9 千円（構成比 44.1%）、総務費は、財政管理費 8 億 2,161 万 2 千円、人事管理費 7 億 873 万 6 千円、情報化管理費 3 億 4,818 万 5 千円など 31 億 2,823 万 1 千円（構成比 15.3%）、教育費は、小学校費の学校管理費 4 億 8,163 万 8 千円、給食センター費 4 億 3,677 万 8 千円、中学校費の学校管理費 3 億 2,442 万 2 千円など 22 億 1,984 万 7 千円（構成比 10.9%）である。

イ 節別歳出状況

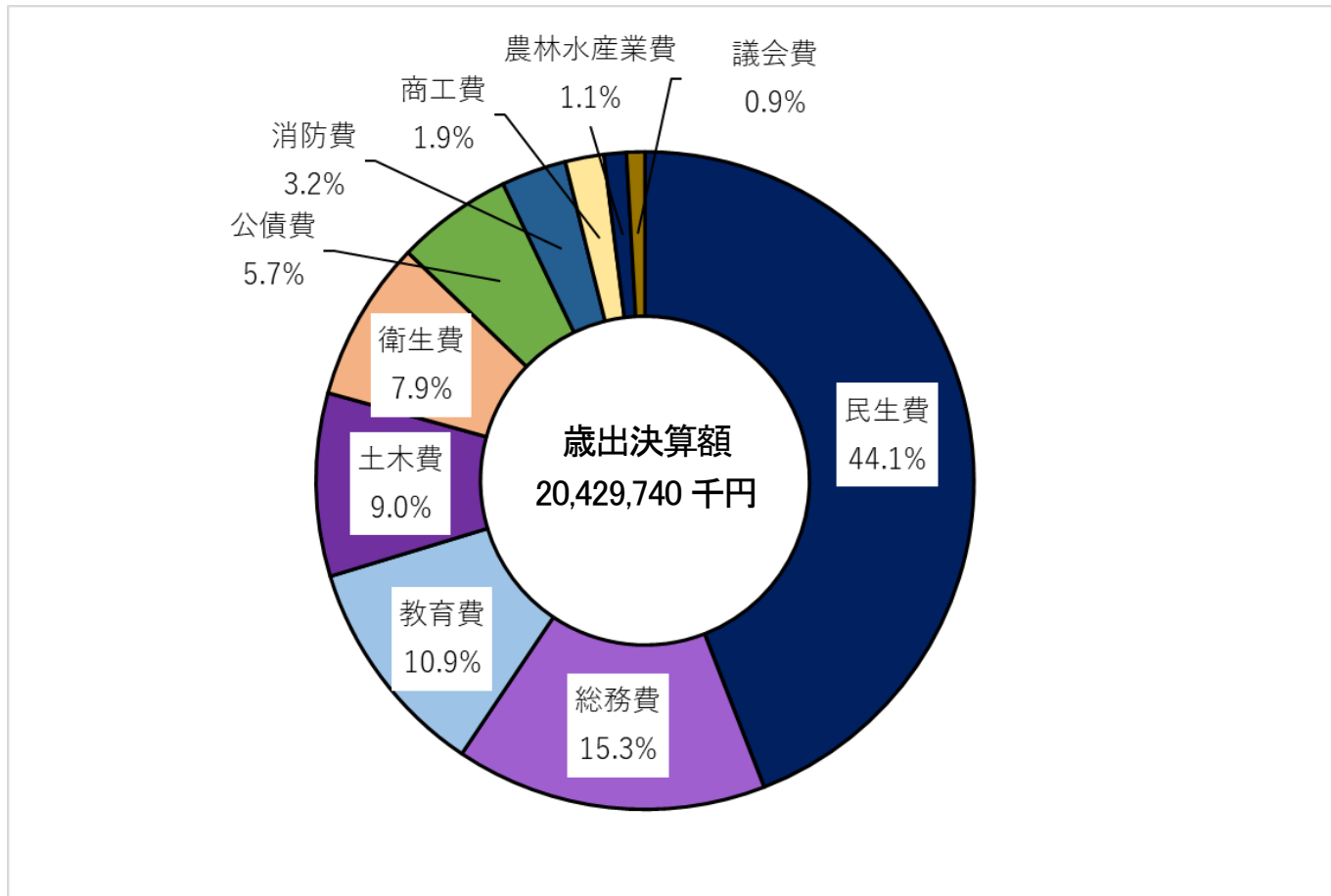
節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 19.6% (40 億 712 万 2 千円)、負担金、補助及び交付金 14.2% (28 億 9,487 万 7 千円)、委託料 10.1% (20 億 7,201 万 5 千円) 繰出金 9.8% (20 億 683 万 9 千円) である。

目 的 別 歳 出 決 算 額 調

(単位:千円、%)

年 度 区 分	7		6		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	190,959	0.9	181,809	1.0	9,150	5.0
総 務 費	3,128,231	15.3	2,427,098	13.3	701,133	28.9
民 生 費	9,000,169	44.1	8,487,279	46.7	512,890	6.0
衛 生 費	1,605,957	7.9	1,503,122	8.3	102,835	6.8
農林水産業費	219,679	1.1	224,674	1.2	△4,995	△2.2
商 工 費	398,659	1.9	403,337	2.2	△4,678	△1.2
土 木 費	1,840,385	9.0	1,616,175	8.9	224,210	13.9
消 防 費	664,663	3.2	579,148	3.2	85,515	14.8
教 育 費	2,219,847	10.9	1,572,105	8.6	647,742	41.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,161,191	5.7	1,195,257	6.6	△34,066	△2.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,429,740	100.0	18,190,004	100.0	2,239,736	12.3

歳出決算額の構成



ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 24.0% (49 億 767 万 5 千円)、人件費 21.5% (43 億 8,546 万 7 千円)、物件費 13.6% (27 億 7,299 万 5 千円)、繰出金 12.4% (25 億 4,186 万 5 千円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、普通建設事業費 6 億 5,184 万 4 千円 (68.7%増)、積立金 5 億 6,335 万 3 千円 (137.6%増)、補助費等 4 億 823 万 6 千円 (32.6%増) であり、減少したものは、公債費 3,406 万 6 千円 (2.9%減)、扶助費 1,107 万 3 千円 (0.2%減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、51.2%で、前年度に比べ 4.5 ポイント低くなり、投資的経費のそれは 7.8%で 2.6 ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 52.6%で前年度に比べ 1.6 ポイント高くなり、投資的経費は 1.9%で 1.6 ポイント低くなっている。

性 質 別 歳 出 決 算 額 調

(単位:千円、%)

年 度 区 分			7				6				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増 減 率
			決算額	構成比	一般財源	構成比	決算額	構成比	一般財源	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費		4,385,467	21.5	3,891,824	29.2	4,012,134	22.1	3,673,156	29.3	373,333	9.3
	扶 助 費		4,907,675	24.0	1,406,729	10.6	4,918,748	27.0	1,532,810	12.2	△11,073	△0.2
	公 債 費		1,161,191	5.7	1,698,956	12.8	1,195,257	6.6	1,195,257	9.5	△34,066	△2.9
	小 計		10,454,333	51.2	6,997,509	52.6	10,126,139	55.7	6,401,223	51.0	328,194	3.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	527,338	2.6	28,307	0.2	396,177	2.2	16,938	0.1	131,161	33.1
		単 独	1,073,554	5.2	220,162	1.7	552,871	3.0	430,696	3.4	520,683	94.2
	小 計		1,600,892	7.8	248,469	1.9	949,048	5.2	447,634	3.5	651,844	68.7
そ の 他	物 件 費		2,772,995	13.6	1,969,027	14.8	2,699,368	14.8	2,039,073	16.3	73,627	2.7
	維 持 補 修 費		280,733	1.4	254,092	1.9	256,912	1.4	221,060	1.8	23,821	9.3
	補 助 費 等		1,661,771	8.1	1,308,088	9.9	1,253,535	6.9	1,074,421	8.6	408,236	32.6
	積 立 金		972,911	4.8	350,231	2.6	409,558	2.3	299,982	2.4	563,353	137.6
	投資及び出資金・ 貸 付 金		144,240	0.7	0	0.0	144,370	0.8	0	0.0	△130	△0.1
	繰 出 金		2,541,865	12.4	2,173,523	16.3	2,351,074	12.9	2,057,105	16.4	190,791	8.1
	小 計		8,374,515	41.0	6,054,961	45.5	7,114,817	39.1	5,691,641	45.5	1,259,698	17.7
合 計			20,429,740	100.0	13,300,939	100.0	18,190,004	100.0	12,540,498	100.0	2,239,736	12.3

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、次ページの表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

款 別 歳 出 経 費 分 類 調

(単位:千円、%)

区 分	人 件 費		物 件 費		そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
議 会 費	172,311	3.9	15,890	0.3	2,758	0.0	190,959	90.2	8.3	1.5
総 務 費	1,095,972	24.8	802,788	17.0	1,229,471	10.9	3,128,231	35.0	25.7	39.3
民 生 費	1,604,631	36.3	667,503	14.1	6,728,035	59.7	9,000,169	17.8	7.4	74.8
衛 生 費	313,141	7.1	522,801	11.1	770,015	6.8	1,605,957	19.5	32.6	47.9
農 林 水 産 業 費	52,422	1.2	96,987	2.0	70,270	0.6	219,679	23.9	44.1	32.0
商 工 費	42,058	0.9	108,303	2.3	248,298	2.2	398,659	10.5	27.2	62.3
土 木 費	209,447	4.7	749,704	15.9	881,234	7.8	1,840,385	11.4	40.7	47.9
消 防 費	500,192	11.3	62,150	1.3	102,321	0.9	664,663	75.3	9.3	15.4
教 育 費	431,177	9.8	1,700,893	36.0	87,777	0.8	2,219,847	19.4	76.6	4.0
災 害 復 旧 費										
公 債 費					1,161,191	10.3	1,161,191			100.0
予 備 費										
合 計	4,421,351	100.0	4,727,019	100.0	11,281,370	100.0	20,429,740	21.7	23.1	55.2

注) 人件費は、節の 1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費及び 5 災害補償費。物件費は、節の 7 報償費～17 備品購入費。

次に、義務的経費の人件費について直近３年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	7	6	5
人 件 費 (千円)	4,385,467 (4,524,764)	4,012,134 (4,179,663)	3,647,817 (3,773,255)
うち職員給 (千円)	2,525,898 (2,637,140)	2,340,492 (2,480,690)	2,186,858 (2,286,811)
職 員 数 (人)	382 (396)	374 (388)	365 (378)
対前年度増減数 (人)	8 (8)	9 (10)	7 (7)

注) 1 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

2 人件費は、会計年度任用職員の報酬を含んでいる。

3 () は、特別会計分を含めたもの。但し、令和５年度決算まで特別会計に係る会計年度任用職員の報酬等が含まれていなかったため、遡って修正した

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 38 億 4,263 万 6 千円 (前年度 40 億 1,114 万 3 千円)

予算現額に対する割合 91.1% (前年度 94.8%)

歳 出 37 億 2,887 万 4 千円 (前年度 39 億 448 万 7 千円)

予算現額に対する割合 88.4% (前年度 92.3%)

差引額 1 億 1,376 万 2 千円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金 24 億 5,297 万 2 千円 (63.8%)、国民健康保険税 9 億 391 万円 (23.5%)、繰入金 3 億 4,799 万 4 千円 (9.1%)、繰越金 1 億 665 万 6 千円 (2.8%)、その他 3,110 万 4 千円 (0.8%) である。

国民健康保険税収納率は、前年度に比べると現年度分は 0.7 ポイント減、滞納繰越分で 0.5 ポイント減となり、全体では 0.9 ポイント下降した。

収入済額は、現年度分で 1,182 万 5 千円 (1.3%) 減少し、滞納繰越分では 159 万 8 千円 (4.1%) 減少した。

不納欠損額は、3,069 万 9 千円で、前年度に比べ 73 万 2 千円増加した。

また、口座振替利用率は、60.9%で、前年度より 1.8 ポイント下降した。

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7	6
現 年 度 分	944,520	866,943	0	77,577	91.8	92.5
滞納繰越分	336,777	36,967	30,699	269,111	11.0	11.5
合 計	1,281,297	903,910	30,699	346,688	70.5	71.4

イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費 23 億 9,867 万 3 千円 (64.3%)、国民健康保険事業費納付金 11 億 9,551 万 9 千円 (32.1%)、その他 1 億 3,468 万 2 千円 (3.6%) である。

また、直近３年間に於ける国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分 \ 年 度	7	6	5
総人口（人）（年度平均）	47,904	47,692	47,809
被保険者数（人）（年度平均）	7,680	7,922	8,383
加入率（％）	16.0	16.6	17.5
加入世帯数（世帯）（年度平均）	5,464	5,556	5,780
1世帯当たり保険税額（円）	172,862	170,906	155,730
1人当たり保険税額（円）	122,984	119,863	107,374
1人当たり受診件数（件）	16.7	16.9	16.7
1件当たり費用額（円）	22,179	22,136	22,429
1人当たり費用額（円）	369,640	374,761	375,359

（参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報））

（２）土地取得特別会計

本決算は

歳 入 460 万 2 千円（前年度 2,263 万 7 千円）
 予算現額に対する割合 95.9％（前年度 99.5％）
 歳 出 460 万 2 千円（前年度 2,263 万 7 千円）
 予算現額に対する割合 95.9％（前年度 99.5％）
 差引額 0 円である。

歳入の構成は、財産収入 460 万 2 千円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 460 万 2 千円である。

（３）介護保険特別会計

本決算は

歳 入 40 億 4,210 万 5 千円（前年度 39 億 3,809 万 4 千円）
 予算現額に対する割合 96.6％（前年度 96.5％）
 歳 出 38 億 3,209 万 1 千円（前年度 37 億 2,970 万 3 千円）
 予算現額に対する割合 91.6％（前年度 91.4％）

差引額 2 億 1,001 万 5 千円である。

歳入の構成は、支払基金交付金 9 億 3,182 万 2 千円 (23.1%)、国庫支出金 8 億 2,494 万 5 千円 (20.4%)、介護保険料 8 億 166 万 6 千円 (19.8%)、繰入金 7 億 5,903 万 8 千円 (18.8%)、県支出金 5 億 970 万 4 千円 (12.6%) などである。

また、歳出の構成は、保険給付費 33 億 8,239 万 1 千円 (88.3%)、諸支出金 1 億 7,213 万 2 千円 (4.5%)、地域支援事業費 1 億 1,515 万 3 千円 (3.0%)、総務費 1 億 1,144 万 7 千円 (2.9%)、基金積立金 5,096 万 8 千円 (1.3%) である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳 入 9 億 3,659 万 1 千円 (前年度 8 億 9,140 万 4 千円)

予算現額に対する割合 86.4% (前年度 97.0%)

歳 出 9 億 2,742 万 6 千円 (前年度 8 億 8,323 万 7 千円)

予算現額に対する割合 85.5% (前年度 96.2%)

差引額 916 万 5 千円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 7 億 6,869 万 5 千円 (82.1%)、繰入金 1 億 5,481 万 4 千円 (16.5%) などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 9 億 1,443 万 9 千円 (98.6%)、総務費 1,145 万 5 千円 (1.2%)、諸支出金 153 万 2 千円 (0.2%) である。

5 財産の管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

行政財産は 2,312.63 m²減少し、普通財産は 2,646.62 m²増加した。年度末現在高は、行政財産 335,326.75 m²、普通財産 27,805.85 m²である。

建 物

行政財産は青少年宿泊研修施設 希望の家の廃止により、1,034.29 m²減少したため、年度末現在高は 103,749.89 m²である。

イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5億 4,127 万 6 千円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5億 4,553 万 6 千円である。

(2) 物 品（取得価格 80 万円以上）

本年度中に 16 点増加し 18 点減少したため、年度末現在で 233 点である。

増加した主なものは、無線装置 13 台、カートイン冷蔵庫 1 台などで、減少した主なものは塵芥収集車 1 台、災害対応特殊救急自動車 1 台などである。

(3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基 金 の 内 訳

(単位:千円)

基 金 名		区 分	6年度末 現 在	7 年 度 中		7年度末 現 在
				増	減	
財 政 調 整 基 金		現金・有価証券	1,573,369	817,093	320,000	2,070,462
減 債 基 金		現金・有価証券	719,273	4,422	0	723,695
そ の 他 特 定 目 的 基 金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現 金	55,511	447	0	55,958
	ふるさとづくり基金	現 金	75,889	39,020	55,815	59,094
	住 宅 基 金	現 金	3,892	4,000	5,834	2,058
	地 域 福 祉 基 金	現 金	37,592	303	0	37,895
	介護給付費準備基金	現 金	300,759	50,968	92,000	259,727
	公共施設整備基金	現金・有価証券	612,092	84,808	0	696,900
	教育環境整備基金	現 金	189,551	1,286	60,000	130,837
	森林環境譲与税基金	現 金	14,249	4,987	0	19,236
	さ く ら 基 金	現 金	11,570	8,053	11,562	8,061
	学校給食応援基金	現 金	0	10,075	0	10,075
小 計			1,301,105	203,947	225,211	1,279,841
合 計			3,593,747	1,025,462	545,211	4,073,998

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

・土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で運用していたが、変化する社会情勢や市の今後の状況に合わせ令和7年度末をもって土地開発基金は廃止された。

現金は、土地の貸付30万7千円、預金利子429万5千円により460万2千円増加したが、基金廃止により現金5億3,776万5千円は一般会計に繰り入れ、土地9,624.58㎡は一般会計に移管された。

土 地 開 発 基 金 の 内 訳

(単位：千円・()は㎡)

区 分		6 年 度 末 現 在	7 年 度 中		7 年 度 末 現 在
			増	減	
現 金		533,164	4,602	537,765	0
土 地	公共用地取得 (一宮春日井線残地)	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	同 (鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	同 (東 町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	同 (本 町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	同 (下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	同 (萩原多気線道路用地)	16,488 (588.84)	0 (0)	0 (0)	16,488 (588.84)
	同 (江南岩倉線道路用地)	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	同 (桜通線残地)	6,082 (55.27)	0 (0)	0 (0)	6,082 (55.27)
	同 (樹苗圃等用地)	49,520 (5,242.00)	0 (0)	0 (0)	49,520 (5,242.00)
	同 (江南岩倉線道路用地)	20,852 (162.27)	0 (0)	0 (0)	20,852 (162.27)
	同 (江南岩倉線道路用地)	748 (5.38)	0 (0)	0 (0)	748 (5.38)
	同 (江南岩倉線道路用地)	9,589 (101.58)	0 (0)	0 (0)	9,589 (101.58)
	同 (江南岩倉線道路用地)	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	同 (江南岩倉線道路用地)	15,912 (134.93)	0 (0)	0 (0)	15,912 (134.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	5,700 (45.93)	0 (0)	0 (0)	5,700 (45.93)
	同 (江南岩倉線道路用地)	13,736 (102.51)	0 (0)	0 (0)	13,736 (102.51)
	同 (江南岩倉線道路用地)	21,338 (158.27)	0 (0)	0 (0)	21,338 (158.27)
	同 (桜通線残地)	9,183 (70.10)	0 (0)	0 (0)	9,183 (70.10)
	小 計	394,631 (9,624.58)	0 (0)	0 (0)	394,631 (9,624.58)
合 計		927,795	4,602	537,765	394,631 【基金廃止に伴い 一般会計へ移管】

※現金及び合計部分において、端数処理の関係で差引が一致しません。

6 結 び

一般会計の歳入は、市税では、たばこ税が減収したものの、それ以外の税目の増収が上回ったため、前年度より4億7,131万8千円（6.6%）の増収となった。なお、個人住民税については、令和6年度に行った定額減税が令和7年度は行われなかったため、大きく増収となっているが、一方でその補てんとなる地方特例交付金が減収となっている。市税以外の収入は、地方特例交付金、繰越金、法人事業税交付金、寄附金、環境性能割交付金が減収したものの、市債、繰入金、国庫支出金、諸収入、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税等が増収したため、前年度より17億8,687万7千円（15.2%）の増収となり、全体では22億5,819万5千円（12.0%）の増収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比でみると、民生費が44.1%で最も高く、続いて総務費の15.3%となっている。性質別にみると、義務的経費は、歳出総額の51.2%で前年度より4.5ポイント低くなり、投資的経費は、石仏公園整備工事（84.5%増）、小中学校屋内運動場等空調設備設置工事（皆増）等により、前年度より構成比が2.6ポイント高くなり7.8%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して1.8ポイント高くなり93.3%となった。単年度財政力指数は、前年度と比較して0.01ポイント高くなり0.72となった。

以上が令和7年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要であるが、決算審査の過程において、留意すべき点があったので、次に述べる。

前年度の意見書でも言及したが、市が設置した事務事業等適正化検討委員会等を通じた事業の見直しについては、引き続き着実に推進してほしい。時代の要請に応じ、スクラップ・アンド・ビルドを意識した事業の選択と集中を進めることは、将来にわたる健全な財政運営の要である。各所属においても、外部環境の変化を的確に捉え、既存事業の有用性を不断に見直し、市民生活と財政状況のバランスが取れた取り組みとなることを強く望むものである。

また、依然として不用額が多く発生している事業が散見された。予算編成段階におけ

る予測の困難さは理解するが、精緻な積算と実績に基づいた予算計上を行うことは、限られた財源を有効に活用する上での基本である。昨今、施設や道路の維持管理のための修繕の必要性が高まっていることも踏まえて、可能な限り当初予算で適正な編成を行うことをお願いしたい。

加えて、隔年で実施する事業など毎年予算計上をしないものについては、課内で確認を行うなど計上漏れがないように努めるとともに、支払い漏れがないようにするため、年度当初に確定し、複数回支出する費用や補助金申請に対して補助額の確定を通知するものなどについては必ず支出負担行為決議票を起票する、出納閉鎖前に予定されていた支出がされていない事業がないかなどを複数の目で確認していただきたい。

市の事業運営においては、効率的かつ効果的な行政運営が強く求められている。各事業の実施にあたっては、形式的な前例踏襲を排し、常に費用対効果や市民のニーズを検証する姿勢が重要である。部局間における事業調整の必要性や、効果的な事業の周知の工夫といった観点についても、組織全体で情報を共有し、より円滑で持続可能な事業運営に努めていただきたい。

近年続いている物価高騰や人件費の上昇による経費の増加に加え、今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、公共施設の老朽化に伴う維持管理・修繕費用の増加により、行財政運営を取り巻く環境はより一層厳しさを増していくことが予想される。

積極的な財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しによる徹底した効率化を推進し、持続可能で健全な行財政運営に努められることを要望し、結びとする。

上 水 道 事 業 会 計

岩監発第79号
令和8年8月7日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 井上真砂美

令和7年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象	37
2 審査の期間及び実施場所	37
3 審査のため提出された関係書類	37
4 審査の着眼点及び実施内容	37

II 審 査 の 結 果

1 決 算 諸 表	38
2 事 業 概 要	38
3 予算執行状況	39
4 経営成績（附属資料1、3、4）	40
5 財政状態（附属資料2）	45
6 資金運用状況（附属資料7）	48
7 結 び	49
附 属 資 料	51

令和 7 年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和 8 年 5 月 1 1 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

給水人口は47,737人で、前年度より144人増加し、有収水量は4,730,021 m^3 で、12,628 m^3 減少した。また、有収率は、前年度より1.27ポイント減少し90.07%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,844	47,700	144	0.3 %
年度末給水人口	人	47,737	47,593	144	0.3 %
年度末給水戸数	戸	22,111	21,948	163	0.7 %
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0 ^{ポイ}	0.0 %
有 収 水 量	m^3	4,730,021	4,742,649	△12,628	△0.3 %
有 収 率	%	90.07	91.34	△1.27 ^{ポイ}	△1.4 %
1日1人当たり有収水量	ℓ	271	273	△2	△0.7 %

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、前年度より5.8ポイント上昇し76.8%だった。

県 水 依 存 の 状 況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
配 水 量	m^3	5,251,325	5,192,486	5,210,157	5,150,576	5,422,699
受 水 量	m^3	4,035,526	3,686,571	3,485,997	3,438,126	3,662,650
依 存 率	%	76.8	71.0	66.9	66.8	67.5

また、投資効率は、次表のとおりで、負荷率が上昇し、最大稼働率は下降し、結果、施設利用率は、前年度に比べ3.7ポイント低くなった。

施 設 利 用 率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	7	6	5	4	3	6 年 度	
						県 下 都 市	同規模団体
負 荷 率 ①	94.4	91.4	89.1	93.5	93.5	91.0	91.3
最 大 稼 働 率 ②	75.8	82.3	83.6	79.0	83.1	77.3	73.5
施設利用率①×②	71.5	75.2	74.5	73.8	77.7	70.3	67.1

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体（岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、武豊町、幸田町）の令和6年度平均（『市町村の公営企業のあらまし（2025年12月）』より。以下同じ。）

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額7億6,973万5千円で、予算額7億5,423万1千円に対する収入率は102.1%だった。

一方、収益的支出は、決算額7億5,659万4千円、予算額7億9,030万1千円に対する執行率は95.7%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料133万5千円、薬品費231万6千円、受水費231万7千円、配水及び給水費の修繕費737万7千円、動力費882万5千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	524,477,000	539,833,700	15,356,700	102.9
営 業 外 収 益	229,751,000	229,901,308	150,308	100.1
特 別 利 益	3,000	0	△3,000	－
合 計	754,231,000	769,735,008	15,504,008	102.1

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	783,186,000	753,890,026	1,980,000	27,315,974	96.3
営 業 外 費 用	5,112,000	2,703,832	0	2,408,168	52.9
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	－
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	－
合 計	790,301,000	756,593,858	1,980,000	31,727,142	95.7

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額２億932万６千円で、予算額２億4,393万１千円に対する収入率は85.8%だった。

一方、資本的支出は、決算額３億9,069万円で、予算額４億4,627万９千円に対する執行率は87.5%である。

不用額の主なものは、建設改良費では工事請負費の4,916万２千円、営業設備費では機械及び装置購入費の94万１千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額１億8,136万４千円は、当年度分損益勘定留保資金１億165万１千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,631万２千円と建設改良積立金5,340万１千円で補填されている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
給 水 負 担 金	28,292,000	25,182,300	△3,109,700	89.0
工 事 負 担 金	95,638,000	64,143,750	△31,494,250	67.1
企 業 債	120,000,000	120,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	-
合 計	243,931,000	209,326,050	△34,604,950	85.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	426,889,900	372,242,393	5,038,000	49,609,507	87.2
営 業 設 備 費	1,722,000	781,300	0	940,700	45.4
企 業 債 償 還 金	17,667,000	17,666,686	0	314	100.0
合 計	446,278,900	390,690,379	5,038,000	50,550,521	87.5

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経 営 成 績（附属資料１、３、４参照）

（１）収益費用の状況等

当事業は、総収益６億9,906万４千円、総費用７億928万円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が7,220万５千円（前年度比12.8%）減少し、総額で7,222万２千円（同12.8%）の減収となった。営業費用は、配水及び給水費が2,111万円（同13.8%）減少したが、原水及び浄水費が2,930万１千円（同10.6%）増加し、総額で854万４千円（同1.2%）増加した。次に、営業外収益は、総額で7,902万２千円（同61.1%）増加し、営業外費用は、総額で46万３千円

(同20.7%)増加した。

以上により、経常収支は、前年度に比べ220万7千円減となり、当年度純損失は、1,021万6千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については、次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

(単位：千円)

	項 目	利益の 増加額	利益の 減少額	主 な 理 由
収 益	給 水 収 益		72,205	基本料金免除による水道料金の減少
	その他の営業収益		17	指定給水工事事業者更新手数料等の減少
営 業 費 用	人 件 費	2,620		職員の異動
	賞与引当金繰入額	96		職員の異動
	受 水 費		30,195	県水受水費用の増加
	修 繕 費	18,301		漏水修繕の減少
	委 託 料	308		システム更新業務委託料等の減少
	貸倒引当金繰入額	228		引当金繰入額の減少
	減 価 償 却 費		421	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費	36		固定資産除却の減少
	その他の営業費用	483		動力費の減少
営 業 外 収 益	受 取 利 息	184		預金利息の増加
	他 会 計 補 助 金	77,335		基本料金の免除に対する一般会計からの補填の増加
	長期前受金戻入	715		長期前受金収益化の増加
	雑 収 益	696		下水道使用料収納事務受託費の増加
	他 会 計 負 担 金	129		下水道事業からの負担金の増加
費 用	支 払 利 息		432	企業債償還利息の増加
	雑 支 出		31	事故賠償金の増加
	増 減 差 額	2,170		利益の増減額に対して不足する額

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
3	36,727,402	0	36,727,402	0.0
4	100,545,635	75,450,740	25,094,895	9.9
5	32,057,694	75,979,250	△43,921,556	10.8
6	△8,009,204	0	△8,009,204	0.0
7	△10,215,838	76,803,881	△87,019,719	11.0

注) 繰入率：水道料金の基本料金免除に伴う一般会計からの補助金の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業収益が減少し、営業費用の増加により営業利益も減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	7	6	5	4	3	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△3.92	△2.48	△3.22	△3.07	△1.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.09	0.10	0.09	0.09	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△43.96	△23.98	△35.12	△32.81	△14.45	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産－建設仮勘定

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営業利益：営業収益－営業費用

(3) 給水収益と供給単価、給水原価の状況

給水収益の対前年度増減の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の増による増収	5,570千円
② 有収（調定）水量 1 m ³ 当たり単価の減による減収	△70,896千円
③ 有収（調定）率の減による減収	△6,879千円
増収額計（①＋②＋③）	△72,205千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
給 水 収 益		千円 490,273	千円 562,478	千円 △72,205
増 減 の 原 因	配 水 量	千m ³ 5,251	千m ³ 5,192	千m ³ 59
	有収（調定）水量	千m ³ 4,730	千m ³ 4,743	千m ³ △13
	有収（調定）率	% 90.07	% 91.34	ポ イ ント 1.27
	有収水量 1 m ³ 当 た り 単 価	103円65銭	118円60銭	14円95銭

次に、1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は14円95銭低くなり、給水原価は2円9銭高くなった。

供給単価の減少は、水道料金の基本料金の免除に伴う給水収益の減少によるものであり、給水原価が供給単価を25円95銭上回った。

供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 比 較

(単位：円)

年 度 区 分	7	6	5	4	3	6年度 同規模団体
供 給 単 価	103.65	118.60	104.04	103.90	118.36	153.40
給 水 原 価	129.60	127.51	120.41	118.75	117.25	153.10
差 異	△25.95	△8.91	△16.37	△14.85	1.11	0.30
1 m ³ 当たり経常利益	△2.16	△1.69	6.75	6.86	7.52	8.65

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）
－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

年 度 区 分		7	6	5	4	3	6年度 同規模団体
職員 一人 当 た り	給水人口 (人)	11,934	11,898	11,879	11,914	11,867	6,106
	有収水量 (m ³)	1,182,505	1,185,662	1,187,569	1,196,784	1,222,444	638,418
	営業収益 (千円)	122,702	140,757	123,687	124,532	145,303	100,373
損益勘定所属職員数(人)		4	4	4	4	4	7

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

年 度 区 分		7	6	5	4	3	6年度 同規模団体
平均給与 (千円)		4,399	5,087	5,203	4,733	4,799	6,387
労働生産性 (千円)		122,702	140,757	123,687	124,532	145,303	108,607
労働分配率 (%)		3.6	2.5	3.1	2.7	2.3	5.9

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

※なお、課長の人件費は公共下水道事業と折半しているため、令和7年度以前において遡り加算して平均給与とした。

平均給与 $\div$ 労働生産性 $\times$ 労働分配率

$$\left[\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \right]$$

5 財 政 状 態（附属資料2参照）

（1）資 産

令和7年度末の総額は、55億7,929万3千円で、前年度より1億23万6千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

（2）負債及び資本

ア 負 債

総額31億9,155万2千円で、前年度より1億1,045万2千円増加している。

これは、主に繰延収益の長期前受金収益化累計額の減少と固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金の増加の差である。

イ 資本金

自己資本金5億4,127万6千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

総額18億4,646万5千円で、前年度より1,021万6千円減少している。

これは、当年度純損失が未処分利益剰余金として計上されたものである。

（3）未 収 金

総額1億2,274万8千円で、前年度より530万9千円増加している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で前年度比70万7千円減少、5～11か月で37万3千円増加、12か月以上で82万5千円増加し全体で49万2千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は46日で前年度より11日長くなった。

なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が414件 948,502円、その他が5件 675,480円である。

口座振替利用率は73.8%で、前年度より0.3ポイント下がっている（岩倉団地は1件としている）。

水 道 料 金 未 収 金 調 査 表

（単位：円）

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	59,912,410	58,482,650	754,280	675,480
転出分、転出先不明分	2,087,142	899,990	238,650	948,502
合 計	61,999,552	59,382,640	992,930	1,623,982
（ 前 年 度 ）	61,508,030	60,089,330	619,750	798,950

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、87.7%で、前年度に比べ2.1ポイント下降している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は96.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は216.8%で、前年度に比べ88.6ポイント下降している。これは主に流動資産の現金預金の減少によるものである。

財 務 比 率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	7	6	5	6年度同 規模団体	算 式
自己資本構成比率	87.7	89.8	90.7	85.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.7	95.3	91.8	90.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	216.8	305.4	649.3	394.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

資 金 運 用 表

(単位: 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	301,702,178	減 価 償 却 費	193,250,312
機 械 及 び 装 置 の 取 得	40,781,300	工 事 ・ 給 水 負 担 金 の 増 加	85,097,710
企 業 債 の 償 還	17,666,686	構 築 物 、 機 械 及 び 装 置 等 の 除 却	4,653,152
長 期 前 受 金 戻 入	96,252,410	企 業 債 の 借 入	120,000,000
当 年 度 純 損 失	10,215,838		
特定収入による調整額	3,369,908	正味運転資本の減少	66,987,146
合 計	469,988,320	合 計	469,988,320

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	5,154,070	現 金 預 金 の 減 少	39,183,939
貯 蔵 品 の 増 加	1,431,425	未 払 金 の 増 加	15,465,451
引 当 金 の 減 少	69,649	前 払 金 の 減 少	11,900,000
		未 払 費 用 の 増 加	15,744
		その他流動負債の増加	7,077,156
正味運転資本の減少	66,987,146		
合 計	73,642,290	合 計	73,642,290

(6) 建設改良事業

令和7年度の建設改良費は、3億7,224万2千円で、予算額4億2,689万円に対する執行率は87.2%である。

この事業は、配水基幹管路布設工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水管布設工事、岩倉団地配水場県水連絡管改良工事、配水場計装機器等改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建 設 投 資 額		企 業 債		企 業 債 利 息	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
3	329,948,332	△35.4	320,528,851	△4.9	1,111,823	17.7
4	364,282,462	10.4	394,298,533	23.0	934,432	△16.0
5	378,286,055	3.8	438,000,000	11.1	1,920,847	105.6
6	427,451,412	13.0	457,000,000	4.3	2,237,335	16.5
7	372,242,393	△12.9	559,333,314	22.4	2,669,732	19.3

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区 分		6年度末	7年度中			7年度末	備 考
			受 入	払 出			
				新 品	修 繕		
一 般 用	13mm	878	2,200	124	1,535	1,419	
	20mm	251	550	116	393	292	
	25mm	42	70	8	64	40	
	30mm以上	28	61	5	35	49	
臨 時 用		15	24	22		17	出庫中 5
合 計		1,214	2,905	2,302		1,817	

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により2,251万7,057円の還付となり、特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額340万7,638円を差し引いた1,910万9,419円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金1,548万1,195円の増加、減価償却費1億9,325万312円などにより1億1,923万8,423円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入が8,172万7,802円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億4,248万3,478円あったため、2億6,075万5,676円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の借入れが1億2,000万円あったため1億233万3,314円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ3,918万3,939円の資金減の1億9,708万9,678円となった。

7 結 び

以上が令和7年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、配水基幹管路布設工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事等を引き続き実施した。施設整備としては、配水場計装機器等改修工事等を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が144人（0.3%）増加し、給水戸数が163戸（0.7%）増加し、総配水量は58,839 m^3 （1.1%）増加した。

一方、有収水量は12,628 m^3 （0.3%）減少し、有収率については1.3ポイント下降して90.1%となった（県下平均93.2%：令和6年度）。

また、県水受水量は348,955 m^3 （9.5%）増加し、県水依存率は、5.8ポイント上昇して76.8%となった。

本年度の損益状況は、物価高騰の影響などを受けた市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、水道料金の基本料金6カ月分を免除したことにより営業収益が減少（前年度比12.8%減）し、営業費用が増加（前年度比1.2%）したため、前年度に比べ8,076万6千円損失額が増加し、営業損失が2億1,577万3千円（前年度営業損失1億3,500万7千円）となった。

営業費用の増加は、原水及び浄水費の増加等によるものである。

また、営業外収益は他会計補助金の皆増等により増加（前年度比61.1%増）し、営業外費用は企業債利息の増加により増加（同20.7%増）した。

その結果、経常損失は1,021万6千円（前年度経常損失800万9千円）となり、当年度純損失は1,021万6千円（前年度の当年度純損失800万9千円）となった。

水道料金の滞納に係る不納欠損額は16万9,640円（前年度12万660円）で、前年度より4万8,980円増加している。不納欠損額は貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は24,726件（前年度24,787件）で前年度に比べ61件減少し、口座振替件数は79,496件（前年度79,064件）で前年度に比べ432件増加した。引き続き、収納代行業者との連携を図りつつ、水道料金の多様な支払い

方法の周知に努める等、納付しやすい環境づくりに努めていただきたい。

水道料金の適正化について、令和５年度に岩倉市水道料金等審議会を設置し、その答申の中で令和９年度の料金改定が妥当であるとされていたが、現金保有額が減少している経営状況（令和４年度末残高５億６２１万５千円、令和５年度末残高は３億７,３１６万６千円、令和６年度末残高は２億３,６２７万４千円、令和７年度末残高は１億９,７０９万円と３年間で３億９１２万５千円減少している）を鑑みて、改定時期を令和８年１０月１日とすることとなった。

本料金改定により、給水収益が増加し、ひいては経営状況が改善することを期待したい。

令和２年度に策定し、令和７年度に改訂した岩倉市水道事業経営戦略においては、料金改定を反映した後の１年分の給水収益である７億５千万円を最低限保有すべき運転資金として確保することを目指すとしている。また、第４期配水管整備事業計画に基づき実施している老朽管の更新事業では、水道事業の現金が減少している経営状況を考慮し、令和７年度は工事を中止しているとのことであった。この計画では、平成２９年度から令和８年度の１０年間で６,５００ｍの配水管を更新することとしていたが、令和７年度末で約３,７００ｍであり、進捗が遅れている。必要な工事が必要な時期に行えるよう国や県からの交付金の状況も見ながら、資金残高を確保するように努めていただきたい。

以上により、引き続き事業経営の効率化に努め、安定した経営のもと安全で良質な水が市民に届けられることを望み、本審査の結びとする。

附 属 資 料

比 較 損 益 計 算 書 (資料1)

区 分 項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 営 業 収 益	490,806,360 ^円	563,028,139 ^円	△72,221,779 ^円	△12.8 [%]
(1)給 水 収 益	490,273,450	562,478,529	△72,205,079	△12.8
(2)受託工事収益	0	0	0	
(3)その他の営業収益	532,910	549,610	△16,700	△3.0
2 営 業 費 用	706,579,154	698,035,351	8,543,803	1.2
(1)原水及び浄水費	306,439,923	277,139,349	29,300,574	10.6
(2)配水及び給水費	132,189,429	153,299,185	△21,109,756	△13.8
(3)受 託 工 事 費	0	0	0	
(4)総 係 費	66,646,338	66,678,700	△32,362	0.0
(5)減 価 償 却 費	193,250,312	192,829,106	421,206	0.2
(6)資 産 減 耗 費	8,053,152	8,089,011	△35,859	△0.4
営業利益・営業損失	△215,772,794	△135,007,212	△80,765,582	
3 営 業 外 収 益	208,257,688	129,235,343	79,022,345	61.1
(1)受取利息及び 配 当 金	434,890	251,258	183,632	73.1
(2)他会計補助金	77,334,964	0	77,334,964	皆増
(3)長期前受金戻入	96,252,410	95,537,404	715,006	0.7
(4)雑 収 益	34,235,424	33,446,681	788,743	2.4
4 営 業 外 費 用	2,700,732	2,237,335	463,397	20.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	2,669,732	2,237,335	432,397	19.3
(2)繰延勘定償却	0	0	0	
(3)雑 支 出	31,000	0	31,000	皆増
経常利益・経常損失	△10,215,838	△8,009,204	△2,206,634	
5 特 別 利 益	0	0	0	
6 特 別 損 失	0	0	0	
当年度純利益・純損失	△10,215,838	△8,009,204	△2,206,634	
建設改良積立金取崩額	53,401,400	171,145,678	△117,744,278	△68.8
前年度未処分利益剰余金	1,499,706,069	1,636,569,595	△136,863,526	△8.4
その他未処分利益変動額	0	△300,000,000	300,000,000	皆減
前年度繰越利益剰余金	1,553,107,469	1,507,715,273	45,392,196	3.0
当年度未処分利益剰余金	1,542,891,631	1,499,706,069	43,185,562	2.9

比較貸借対照表（資料2）

借方							貸方						
区分 項目	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増減率	区分 項目	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	円 5,251,768,052	% 94.1	円 5,107,188,038	% 93.2	円 144,580,014	% 2.8	1 固定負債	円 534,999,982	% 9.6	円 439,333,314	% 8.0	円 95,666,668	% 21.8
(1) 有形固定資産	5,251,766,752	94.1	5,107,186,738	93.2	144,580,014	2.8	(1) 企業債	534,999,982	9.6	439,333,314	8.0	95,666,668	21.8
ア 土地	60,264,926	1.1	60,264,926	1.1	0	0.0	(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 建物	20,933,134	0.4	23,604,131	0.4	△2,670,997	△11.3	2 流動負債	151,079,428	2.7	121,769,431	2.2	29,309,997	24.1
ウ 構築物	4,936,774,678	88.5	4,813,324,059	87.9	123,450,619	2.6	(1) 企業債	24,333,332	0.4	17,666,686	0.3	6,666,646	37.7
エ 機械及び装置	208,641,989	3.7	184,841,597	3.4	23,800,392	12.9	(2) 未払金	89,444,340	1.6	73,978,889	1.3	15,465,451	20.9
オ 車両運搬具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0	(3) 未払費用	263,510	0.0	247,766	0.0	15,744	6.4
カ 工具、器具及び備品	520,000	0.0	520,000	0.0	0	0.0	(4) 引当金	4,710,000	0.1	4,625,000	0.1	85,000	1.8
キ 建設仮勘定	24,093,000	0.4	24,093,000	0.4	0	0.0	(5) その他流動負債	32,328,246	0.6	25,251,090	0.5	7,077,156	28.0
(2) 無形固定資産	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0	3 繰延収益	2,505,472,321	44.9	2,519,996,929	46.0	△14,524,608	△0.6
ア 電話加入権	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0	(1) 長期前受金	4,518,924,837	81.0	4,448,537,544	81.2	70,387,293	1.6
2 流動資産	327,524,460	5.9	371,868,255	6.8	△44,343,795	△11.9	(2) 前受金収益化累計額	△2,013,452,516	△36.1	△1,928,540,615	△35.2	△84,911,901	△4.4
(1) 現金預金	197,089,678	3.5	236,273,617	4.3	△39,183,939	△16.6	負債合計	3,191,551,731	57.2	3,081,099,674	56.2	110,452,057	3.6
(2) 未収金	122,748,376	2.2	117,439,657	2.2	5,308,719	4.5	1 資本金	541,276,000	9.7	541,276,000	9.9	0	0.0
(3) 貯蔵品	7,686,406	0.1	6,254,981	0.1	1,431,425	22.9	(1) 自己資本金	541,276,000	9.7	541,276,000	9.9	0	0.0
(4) 前払金	0	0.0	11,900,000	0.2	△11,900,000	皆減	2 剰余金	1,846,464,781	33.1	1,856,680,619	33.9	△10,215,838	△0.6
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(1) 資本剰余金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
(1) 開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
資産合計	5,579,292,512	100.0	5,479,056,293	100.0	100,236,219	1.8	イ 工事負担金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
							ウ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
							(2) 利益剰余金	1,840,908,019	33.0	1,851,123,857	33.8	△10,215,838	△0.6
							ア 減債積立金	22,800,000	0.4	22,800,000	0.4	0	0.0
							イ 建設改良積立金	275,216,388	4.9	328,617,788	6.0	△53,401,400	△16.3
							ウ 当年度未処分利益剰余金	1,542,891,631	27.7	1,499,706,069	27.4	43,185,562	2.9
							(うち当年度純利益又は純損失)	(△10,215,838)	－	(△8,009,204)	－	(△2,206,634)	－
							資本合計	2,387,740,781	42.8	2,397,956,619	43.8	△10,215,838	△0.4
							負債・資本合計	5,579,292,512	100.0	5,479,056,293	100.0	100,236,219	1.8

収 益 推 移 5 年 比 較 (資料3)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 578,751	100.0	% 82.3	千円 497,404	85.9	% 71.5	千円 494,226	85.4	% 70.4	千円 562,478	97.2	% 81.3	千円 490,273	84.7	% 70.1
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	75,451	—	10.8	75,979	—	10.8	0	100.0	0.0	77,335	100.0	11.1
そ の 他	124,357	100.0	17.7	122,909	98.8	17.7	132,272	106.4	18.8	129,785	104.4	18.7	131,456	105.7	18.8
計	703,108	100.0	100.0	695,764	99.0	100.0	702,477	99.9	100.0	692,263	98.5	100.0	699,064	99.4	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移 5 年 比 較 (資料4)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 24,884	100.0	% 3.7	千円 24,457	98.3	% 3.7	千円 26,601	106.9	% 4.0	千円 26,455	106.3	% 3.8	千円 23,835	95.8	% 3.4
減 価 償 却 費	187,467	100.0	28.2	189,112	100.9	28.5	188,314	100.5	28.1	192,829	102.9	27.5	193,250	103.1	27.2
支 払 利 息	1,112	100.0	0.2	934	84.0	0.2	1,921	172.8	0.3	2,237	201.2	0.3	2,670	240.1	0.4
受 水 費	240,593	100.0	36.1	235,275	97.8	35.5	236,706	98.4	35.3	242,447	100.8	34.6	272,642	113.3	38.4
動 力 費	30,675	100.0	4.6	42,251	137.7	6.4	33,686	109.8	5.0	35,049	114.3	5.0	33,574	109.5	4.7
修 繕 費	48,756	100.0	7.3	39,259	80.5	5.9	44,191	90.6	6.6	65,062	133.4	9.3	46,761	95.9	6.6
委 託 料	89,485	100.0	13.4	98,334	109.9	14.8	101,468	113.4	15.1	103,701	115.9	14.8	103,394	115.5	14.6
そ の 他	43,354	100.0	6.5	33,284	76.8	5.0	37,538	86.6	5.6	32,493	74.9	4.7	33,154	76.5	4.7
計	666,326	100.0	100.0	662,906	99.5	100.0	670,425	100.6	100.0	700,273	105.1	100.0	709,280	106.4	100.0

※ 特別損失は含まない。

資 本 的 収 入 推 移 5 年 比 較 (資料5)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 負 担 金	千円 26,633	100.0	17.0	千円 23,454	88.1	9.8	千円 27,542	103.4	18.8	千円 27,535	103.4	21.7	千円 22,893	86.0	11.2
工 事 負 担 金	130,487	100.0	83.0	125,003	95.8	52.4	58,506	44.8	40.1	69,385	53.2	54.7	62,205	47.7	30.3
企 業 債	0	100.0	0.0	90,000	—	37.8	60,000	—	41.1	30,000	—	23.6	120,000	—	58.5
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	157,120	100.0	100.0	238,457	151.8	100.0	146,048	93.0	100.0	126,920	80.8	100.0	205,098	130.5	100.0

資 本 的 支 出 推 移 5 年 比 較 (資料6)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
建 設 改 良 費 ※	千円 302,728	100.0	94.7	千円 333,872	110.3	95.2	千円 346,504	114.5	95.3	千円 391,411	129.3	97.0	千円 341,702	112.9	94.9
営 業 設 備 費	585	100.0	0.2	634	108.4	0.2	724	123.8	0.2	1,036	177.1	0.3	781	133.5	0.2
企 業 債 償 還 金	16,448	100.0	5.1	16,231	98.7	4.6	16,299	99.1	4.5	11,000	66.9	2.7	17,667	107.4	4.9
計	319,761	100.0	100.0	350,737	109.7	100.0	363,527	113.7	100.0	403,447	126.2	100.0	360,150	112.6	100.0

※令和4年度以前は、「建設事業費」としていた。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目				区 分 項 目			
令和7年度				令和7年度			
令和6年度				令和6年度			
増 減 額				増 減 額			
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	△10,215,838	△8,009,204	△2,206,634	有形固定資産の取得による支出	△342,483,478	△392,446,276	49,962,798
減価償却費	193,250,312	192,829,106	421,206	補助金等による収入	0	0	0
固定資産除却費	8,053,152	8,089,011	△35,859	負担金等による収入	81,727,802	93,234,082	△11,506,280
固定資産除却費のうち現金の減少を伴うもの	△3,400,000		△3,400,000	有価証券の取得による支出	0	0	0
繰延勘定償却	0	0	0	有価証券の償還による収入	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△154,649	118,309	△272,958	投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,755,676	△299,212,194	38,456,518
賞与引当金の増減額（△は減少）	85,000	△26,000	111,000	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期前受金戻入額	△96,252,410	△95,537,404	△715,006	建設改良企業債による収入	120,000,000	30,000,000	90,000,000
受取利息及び受取配当金	△434,890	△251,258	△183,632	建設改良企業債による支出	△17,666,686	△11,000,000	△6,666,686
支払利息	2,669,732	2,237,335	432,397	財務活動によるキャッシュ・フロー	102,333,314	19,000,000	83,333,314
未収金の増減額（△は増加）	△5,154,070	8,748,563	△13,902,633	資 金 増 加 （ 減 少 ） 額	△39,183,939	△136,892,278	97,708,339
未払金の増減額（△は減少）	15,481,195	34,363,495	△18,882,300	資 金 期 首 残 高	236,273,617	373,165,895	△136,892,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,431,425	△589,320	△842,105	資 金 期 末 残 高	197,089,678	236,273,617	△39,183,939
前払金の増減額（△は増加）	11,900,000	2,600,000	9,300,000				
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0				
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,077,156	733,360	6,343,796				
その他の増減額（△は減少）	0	0	0				
小 計	121,473,265	145,305,993	△23,832,728				
利息及び配当金の受取額	434,890	251,258	183,632				
利息の支払額	△2,669,732	△2,237,335	△432,397				
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,238,423	143,319,916	△24,081,493				

公 共 下 水 道 事 業 会 計

岩 監 発 第 8 0 号
令和 8 年 8 月 7 日

岩倉市長 久 保 田 桂 朗 様

岩倉市監査委員 内 藤 充
岩倉市監査委員 井 上 真 砂 美

令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象	60
2 審査の期間及び実施場所	60
3 審査のため提出された関係書類	60
4 審査の着眼点及び実施内容	60

II 審 査 の 結 果

1 決 算 諸 表	61
2 事 業 概 要	61
3 予算執行状況	62
4 経営成績（附属資料1、3、4）	63
5 財政状態（附属資料2）	68
6 資金運用状況（附属資料7）	71
7 結 び	72

附 属 資 料	74
---------------	----

令和7年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度岩倉市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和8年5月11日から令和8年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が0.7%増加し37,495人、普及率は0.3ポイント増加し78.4%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は、0.3ポイント増加し85.6%となった。年間有収水量は1.5%増加し3,023,266 m³、有収率は前年度より1.8ポイント増加し86.5%となった。

業務実績の状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	47,844	47,700	144	0.3 %
供用開始区域内人口②	人	37,495	37,248	247	0.7 %
水洗化人口③	人	32,100	31,764	336	1.1 %
接続戸数	戸	16,609	16,359	250	1.5 %
普及率 (②/①×100)	%	78.4	78.1	0.3 ^{ポイ}	0.4 %
水洗化率 (③/②×100)	%	85.6	85.3	0.3 ^{ポイ}	0.4 %
供用開始面積	ha	462.5	457.5	5.0	1.1 %
年間有収水量④	m ³	3,023,266	2,977,238	46,028	1.5 %
年間総排水量⑤	m ³	3,496,354	3,514,214	△17,860	△0.5 %
有収率 (④/⑤×100)	%	86.5	84.7	1.8 ^{ポイ}	2.1 %

注) 計数は、端数を整理してある (以下同じ)。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額10億7,452万5千円で、予算額10億6,018万2千円に対する収入率は101.4%だった。

一方、収益的支出は、決算額9億4,353万3千円、予算額9億7,607万4千円で不用額3,254万1千円、執行率96.7%である。

不用額の主なものは、営業費用では雨水施設費の委託料396万6千円、流域下水道費の維持管理負担金2,077万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息123万3千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	384,893,000	397,535,029	12,642,029	103.3
営 業 外 収 益	675,287,000	676,989,491	1,702,491	100.3
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	－
合 計	1,060,182,000	1,074,524,520	14,342,520	101.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	879,338,000	848,444,718	30,893,282	96.5
営 業 外 費 用	96,535,000	95,087,906	1,447,094	98.5
特 別 損 失	1,000	0	1,000	－
予 備 費	200,000	0	200,000	－
合 計	976,074,000	943,532,624	32,541,376	96.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額10億5,524万8千円で、予算額12億581万7千円に対する収入率は87.5%だった。

一方、資本的支出は、決算額12億2,493万8千円で、予算額13億9,547万4千円に対する執行率は87.8%である。

不用額の主なものは、污水管渠整備費の委託料2,167万4千円、工事請負費6,778万4千円、補償金1,958万3千円、流域下水道事業費の流域下水道負担金720万8千円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額2億1,550万円を除く。）が資本的支出額

に不足する額3億8,519万円は、過年度分損益勘定留保資金1,558万5千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,015万3千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,948万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,076万2千円で補填した。なお不足する額2億920万円（未払相当分）については、同意済企業債の未発行分2億920万円をもって翌年度に措置するものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	27,916,000	19,652,000	△8,264,000	70.4
国 庫 補 助 金	214,400,000	171,520,000	△42,880,000	80.0
県 補 助 金	1,000	0	△1,000	-
他 会 計 補 助 金	406,200,000	403,476,103	△2,723,897	99.3
企 業 債	557,300,000	460,600,000	△96,700,000	82.6
合 計	1,205,817,000	1,055,248,103	△150,568,897	87.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	942,767,000	772,231,877	50,400,000	120,135,123	81.9
企業債償還金	452,707,000	452,706,044	0	956	100.0
合 計	1,395,474,000	1,224,937,921	50,400,000	120,136,079	87.8

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経 営 成 績 (附属資料1、3、4参照)

(1) 収益費用の状況等

当事業は、総収益10億3,710万2千円、総費用9億3,226万円9千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ下水道使用料6,846万1千円（前年度比27.2%）、他会計負担金1,625万2千円（同55.6%）が増加し、総額で8,469万4千円（同30.2%）の増収となった。営業費用は、雨水施設費791万1千円（同1,292.1%）、流域下水道費529万8千円（同2.2%）が増加し、総額で2,732万4千円（同3.4%）増加した。次に、営業外収益は、他会計補助金3,508万1千円（同10.1%）が減少し、総額で1,777万3千円（同2.6%）の減少となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費612万2千円（同6.9%）が増加し、総額で504万5千円（同4.7%）増加した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ3,455万1千円増の1億483万2千円となり、

特別利益、特別損失はないため、当年度純利益は1億483万2千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については、次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

(単位：千円)

	項 目	利益の 増加額	利益の 減少額	主 な 理 由
営業 収益	下水道使用料	68,461		下水道使用料収入の増加
	他会計負担金	16,253		減価償却費(雨水市負担分)の増加
	その他の営業収益		20	指定工事店指定手数料収入の減少
営業 費用	人 件 費		3,622	職員の人事異動によるもの
	賞与引当金繰入額	191		職員の人事異動によるもの
	維持管理負担金		5,298	維持管理費等負担金の増加
	修 繕 費		2,186	污水管渠費の修繕費の増加
	委 託 料		1,730	下水道管調査業務の皆増
	貸倒引当金繰入額		45	引当金繰入額の増加
	減 価 償 却 費		18,936	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費	4,747		固定資産除却の減少
	その他の営業費用		444	上水道事業会計への負担金の増加
営業外 収益	他会計補助金		35,082	他会計補助金の減少
	補 助 金	1,900		国庫補助金の皆増
	長期前受金戻入	13,379		長期前受金収益化の増加
	雑 収 益 等	2,029		受取利息の増加
費用 外	支 払 利 息		6,122	企業債償還利息の増加
	そ の 他 雑 支 出	1,076		特定収入分消費税に係る調整分の減少
	増 減 差 額		34,551	利益の増減額に対して不足する額

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※1	他会計補助金等を除く純損益 (ア)－(イ)	繰 入 率 ※2
3年度	1,294,009	240,071,902	△238,777,893	30.1
4年度	19,808,977	280,964,680	△261,155,703	33.0
5年度	35,584,379	294,058,095	△258,473,716	33.9
6年度	70,280,921	375,541,671	△305,260,750	38.7
7年度	104,832,269	356,712,897	△251,880,628	34.4

※1 他会計補助金等は、他会計補助金及び他会計負担金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものだが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因しその雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

※2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

営業費用は増加したものの、営業収益も増加したため、営業収益営業利益率が上昇している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△2.71	△3.09	△2.94	△2.99	△2.79	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△124.53	△182.51	△174.25	△166.54	△155.79	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経 営 資 本 : 資 産 - 建設仮勘定

2 平均経営資本 : $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営 業 利 益 : 営業収益 - 営業費用

(3) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 有収水量の増加による増収 | 4,381千円 |
| ② 有収水量1m ³ 当たり単価の差異による増収 | 64,080千円 |
| 増収額計 (①+②) | 68,461千円 |

※供用開始面積が増え、接続戸数が増えたことに伴い有収水量が増加したため使用料は増収となり、使用料改定により単価も上昇し増収となっている。

下水道使用料の対前年度増減原因分析表

区 分	7 年度	6 年度	増 減
下 水 道 使 用 料	千円 320,065	千円 251,604	千円 68,461
有 収 水 量	千m ³ 3,023	千m ³ 2,977	千m ³ 46
有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	105円87銭	84円51銭	21円36銭
有 収 率	% 86.5	% 84.7	ポ イ ント 1.8

次に、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、使用料単価は21円36銭高くなり、汚水処理原価は32銭高くなった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、44円60銭（前年度65円64銭）で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価比較

(単位：円)

年 度 区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	6 年度岩倉 市(特環除 く。) ※ 1	6 年度同規 模団体(特 環除く。) ※ 2
使 用 料 単 価	105.87	84.51	84.79	83.41	84.98	84.52	129.70
汚 水 処 理 原 価	150.47	150.15	150.13	150.07	150.07	150.15	134.66
差 異	△44.60	△65.64	△65.34	△66.66	△65.09	△65.63	△4.96
1 m ³ 当たり経常利益	34.68	23.61	12.17	6.71	0.49	23.96	24.22

注) 1 使用料単価：下水道使用料÷年間有収水量

2 汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

※ 1 本市の公共下水道は、主に市街化区域において設置されるもの（以下「狭義の公共下水道」と記載する。）と市街化区域以外で設置されるもの（特定環境保全公共下水道。以下「特環」と記載する。）に分類される。同規模団体との比較に当たっては、総務省が公表する令和6年度『経営比較分析表』及び『地方公営企業年鑑』に基づく数値で行ったが、これらの資料においては、狭義の公共下水道と特環に分けて公表しているため、この意見書では同規模団体の数値は狭義の公共下水道について記載することにした。

※ 2 総務省では、狭義の公共下水道を「処理区域内人口区分」、「処理区域内人口密度区分」及

び「供用開始後年数区分」により類似団体として分類しているが、本市と同じ「処理区域内人口3万人以上10万人未満」、「処理区域内人口密度75人/ha以上」、「供用開始後年数30年以上」に該当する24自治体の平均値を記載した。

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

労働生産性

年 度 区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	6年度岩倉市(特環除く。)	6年度同規模団体(特環除く。)
職員一人当たり	供用開始区域内人口(人)	9,374	9,312	9,098	8,904	8,706	9,033	11,211
	有収水量(m³)	755,817	744,310	734,871	744,623	735,305	722,670	1,154,879
	営業収益(千円)	91,389	70,216	66,686	67,963	66,857	68,392	192,214
損益勘定所属職員数(人)		4	4	4	4	4	4	8

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

労働分配率等

年 度 区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	6年度岩倉市(特環除く。)	6年度同規模団体(特環除く。)	算 式
平均給与(千円)		6,845	5,940	5,493	4,447	4,627	6,111	7,256	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性(千円)		91,389	70,216	66,686	67,963	66,857	68,392	192,214	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率(%)		7.5	8.5	8.2	6.5	6.9	8.9	4.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

平均給与 $\div$ 労働生産性 $\times$ 労働分配率

$$\left[\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \right]$$

5 財 政 状 態 (附属資料2 参照)

(1) 資 産

令和7年度末の総額は168億1,950万5千円で、期首残高より6,496万9千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負 債

令和7年度末の総額は145億7,152万5千円で、前年度より3,986万3千円減少している。これは、流動負債の未払金が減少したことによるものである。

イ 資本金

令和7年度末の総額は19億7,861万4千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

令和7年度末の総額は2億6,936万7千円で、前年度より1億483万2千円増加している。これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 未 収 金

総額7,288万3千円で、前年度より538万3千円減少している。これは、主に消費税及び地方消費税還付金の未収によるものである。

下水道使用料未収金は、使用料改定に伴い、経過月数4か月以内で1,872万3千円増加、5～11か月で11万5千円増加、12か月以上で4万2千円増加し全体で1,888万円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は68日で前年度より5日短くなった。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が370件 71万6,290円、その他が3件 9,340円である。

口座振替利用率は73.9%で、前年度より0.1ポイント下がっている(岩倉団地は1件としている)。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 査 表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	67,686,870	67,471,640	205,890	9,340
転出分、転出先不明分	1,357,500	467,130	174,080	716,290
合 計	69,044,370	67,938,770	379,970	725,630
(前 年 度)	50,164,300	49,215,350	265,060	683,890

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、54.6%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は102.2%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、53.5%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

財 務 比 率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	7	6	5	6年度 岩倉市 (特環除く)	6年度同 規模団体 (特環除く)	算 式
自己資本構成比率	54.6	52.9	52.0	51.6	63.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.2	103.0	104.8	102.7	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	53.5	55.2	50.6	59.7	98.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入等の使途に対する財源は、企業債の借入、他会計補助金、国庫補助金、減価償却費等である。

資 金 運 用 表

(単位: 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	665,005,540	減 価 償 却 費	486,702,340
機 械 及 び 装 置 の 取 得	4,450,000	公共下水道事業受益者負担金	19,652,000
工具、器具及び備品の取得	300,000	構築物、機械及び装置等の除却	5,312
無形固定資産の取得	39,747,771	企 業 債 の 借 入	460,600,000
企 業 債 の 償 還	452,706,044	国 庫 補 助 金	171,520,000
長 期 前 受 金 戻 入	355,792,130	他 会 計 補 助 金	403,476,103
特定収入による調整額	36,579,885	当 年 度 純 利 益	104,832,269
正味運転資本の増加	92,206,654		
合 計	1,646,788,024	合 計	1,646,788,024

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の増加は、次の表に示すように、主に未払金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	253,287,239	現 金 預 金 の 減 少	111,862,598
		未 収 金 の 減 少	5,235,822
		前 払 金 の 減 少	43,900,000
		未 払 費 用 の 増 加	81,629
		引 当 金 の 増 加	536
		正味運転資本の増加	92,206,654
合 計	253,287,239	合 計	253,287,239

(6) 建設改良事業

令和7年度の建設改良費は、決算額7億7,223万2千円で、予算額9億4,276万7千円に対する執行率は81.9%である。(翌年度への繰越額は5,040万円)

この事業は、五条川右岸公共下水道事業に係る污水幹線等管渠工事、污水枝線管渠工事、污水取付管設置工事、公共污水ます設置工事、五条川右岸流域下水道事業計画変更等業務委託、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
3年度	728,777,742	△30.1	6,992,579,329	0.2	102,801,161	△8.4
4年度	814,712,827	11.8	6,667,370,867	△4.7	94,249,053	△8.3
5年度	1,254,498,795	54.0	6,896,239,103	3.4	87,887,187	△6.8
6年度	1,014,550,929	△19.1	7,300,748,851	5.9	88,966,203	1.2
7年度	772,231,877	△23.9	7,308,642,807	0.1	95,087,906	6.9

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により5,833万1,868円となり、特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額5,293万4,273円を差し引いた539万7,595円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を1億483万2,269円計上し、減価償却費が4億8,670万2,340円あったものの、長期前受金戻入額3億5,579万2,130円、未払金の減少額2億5,320万5,610円などがあり、490万1,346円の資金減となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入1億7,152万円、負担金等による収入1,965万2,000円、他会計からの繰入金による収入4億347万6,103円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億950万3,311円により1億1,485万5,208円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の償還による支出4億5,270万6,044円よりも、企業債による収入4億6,060万円が上回ったため789万3,956円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ1億1,186万2,598円の資金減の3億3,802万963円となった。

7 結 び

以上が令和7年度における公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道事業として汚水幹線等管渠工事などを実施し、神野町、石仏町、大地町地区の一部10.7haで汚水管渠の整備を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が247人（0.7%）増加し、下水道普及率は0.3ポイント上昇し78.4%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が336人（1.1%）、接続戸数が250戸（1.5%）増加し、総排水量は17,860m³（0.5%）減少した。水洗化率については、0.3ポイント上昇し85.6%となった。有収水量は46,028m³（1.5%）増加し、有収率は1.8ポイント上昇して86.5%となった。

本年度の損益状況は、営業収益が3億6,555万7千円であり、営業費用8億2,080万1千円が上回ったため、営業損失は4億5,524万4千円となった。

一方で、営業外収益は6億7,154万5千円であり、営業外費用は1億1,146万8千円であったことから、経常利益は1億483万2千円となり、特別利益、特別損失はなかったことから、当年度純利益は1億483万2千円となった。

下水道使用料滞納額の不納欠損額は12万410円（前年度13万6,250円）で、前年度より1万5,840円減少している。口座振替率は73.9%（前年度74.0%）で、前年度より0.1ポイント減少した。引き続き、受益者負担金や下水道使用料の適時収納に努められたい。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の向上、確保に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続促進を図り、水洗化（接続）率の向上に向けた努力を続けてほしい。また、有収率は、昨年度から改善しているものの、依然として低い状況にあるため、引き続き不明水対策を講じるなどして、有収率の改善を図ってほしい。

また、公共下水道事業の令和7年度の経費回収率（汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標）は70.4%である。公共下水道事業は、汚水処理費のうち下水道使用料で賄えない費用は一般会計からの繰入金により補っており、この繰入金は、総務省が定めた地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担することとされている範囲内に収まっていない。しかしながら、昨年度の経費回収率の56.3%からは改善しており、令和7年4月1日に行った使用料改定による効果がうかがえる。今後、令和11年度、令和15年度においても、改定を予定しているとのことだが、時期にこだわらず、今後の社会情勢なども考慮しながら、柔軟な検討をお願いしたい。引き続き、市民及び議会に対して本市の公共下水道事業の現状と課題を丁寧に説明し、理解を得ながら、経費回収率の向上に向けた取り組みを続けてもらいたい。

以上により、計画的かつ着実に事業を推進しながらも経営の健全化に努めることで、将来に渡って安定したサービスが提供されることを望み、本審査の結びとする。

附 属 資 料

比 較 損 益 計 算 書 (資料1)

区 分 項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 営 業 収 益	円 365,556,852	円 280,863,131	円 84,693,721	% 30.2
(1)下水道使用料	320,065,143	251,603,831	68,461,312	27.2
(2)他会計負担金	45,461,709	29,209,300	16,252,409	55.6
(3)その他営業収益	30,000	50,000	△20,000	△40.0
2 営 業 費 用	820,801,190	793,477,603	27,323,587	3.4
(1)汚水管渠費	13,577,516	12,214,712	1,362,804	11.2
(2)雨水施設費	8,523,170	612,238	7,910,932	1,292.1
(3)流域下水道費	243,927,150	238,629,209	5,297,941	2.2
(4)総 係 費	68,065,702	69,503,181	△1,437,479	△2.1
(5)減価償却費	486,702,340	467,765,915	18,936,425	4.0
(6)資産減耗費	5,312	4,752,348	△4,747,036	△99.9
営業利益・営業損失	△455,244,338	△512,614,472	57,370,134	
3 営 業 外 収 益	671,544,856	689,318,241	△17,773,385	△2.6
(1)受取利息及び 配 当 金	645,368	107,862	537,506	498.3
(2)他会計補助金	311,251,188	346,332,371	△35,081,183	△10.1
(3)補 助 金	1,900,000	0	1,900,000	皆増
(4)長期前受金戻入	355,792,130	342,412,946	13,379,184	3.9
(5)雑 収 益	1,956,170	465,062	1,491,108	320.6
4 営 業 外 費 用	111,468,249	106,422,848	5,045,401	4.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	95,087,906	88,966,203	6,121,703	6.9
(2)雑 支 出	16,380,343	17,456,645	△1,076,302	△6.2
経常利益・経常損失	104,832,269	70,280,921	34,551,348	
5 特 別 利 益	0	0	0	
6 特 別 損 失	0	0	0	
当年度純利益・純損失	104,832,269	70,280,921	34,551,348	
前年度繰越利益剰余金	164,534,350	94,253,429	70,280,921	74.6
当年度未処分利益剰余金	269,366,619	164,534,350	104,832,269	63.7

比較貸借対照表（資料2）

借方							貸方						
区分 項目	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増減率	区分 項目	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	円 16,408,601,207	% 97.6	円 16,182,486,092	% 96.6	円 226,115,115	% 1.4	1 固定負債	円 6,870,359,218	% 40.8	円 6,848,042,807	% 40.9	円 22,316,411	% 0.3
(1) 有形固定資産	15,597,852,522	92.7	15,374,651,131	91.8	223,201,391	1.5	(1)企業債	6,870,359,218	40.8	6,848,042,807	40.9	22,316,411	0.3
ア構築物	15,542,805,247	92.4	15,319,164,715	91.4	223,640,532	1.5	2 流動負債	768,293,868	4.6	1,036,068,933	6.2	△267,775,065	△25.8
イ機械及び装置並びに その他の付属施設	54,690,500	0.3	55,429,641	0.4	△739,141	△1.3	(1)企業債	438,283,589	2.6	452,706,044	2.7	△14,422,455	△3.2
ウ工具、器具及び備品	356,775	0.0	56,775	0.0	300,000	528.4	(2)未払金	325,824,378	1.9	579,111,617	3.5	△253,287,239	△43.7
エ建設仮勘定	0	－	0	0.0	0	0.0	(3)未払費用	381,901	0.0	300,272	0.0	81,629	27.2
(2) 無形固定資産	810,748,685	4.8	807,834,961	4.8	2,913,724	0.4	(4)引当金	3,804,000	0.0	3,951,000	0.0	△147,000	△3.7
ア施設利用権	793,778,685	4.7	807,834,961	4.8	△14,056,276	△1.7	3 繰延収益	6,932,871,827	41.2	6,727,276,283	40.1	205,595,544	3.1
イその他無形固定資産	16,970,000	0.1	0	0.0	16,970,000	皆増	(1)長期前受金	9,157,113,251	54.4	8,595,733,497	51.3	561,379,754	6.5
2 流動資産	410,904,223	2.4	572,050,179	3.4	△161,145,956	△28.2	(2)長期前受金収益化累計額	△2,224,241,424	△13.2	△1,868,457,214	△11.2	△355,784,210	△19.0
(1) 現金・預金	338,020,963	2.0	449,883,561	2.7	△111,862,598	△24.9	負債合計	14,571,524,913	86.6	14,611,388,023	87.2	△39,863,110	△0.3
(2) 未収金	72,883,260	0.4	78,266,618	0.5	△5,383,358	△6.9	1 資本金	1,978,613,898	11.8	1,978,613,898	11.8	0	0.0
(3) 前払金	0	－	43,900,000	0.2	△43,900,000	皆減	(1)資本金	1,978,613,898	11.8	1,978,613,898	11.8	0	0.0
							2 剰余金	269,366,619	1.6	164,534,350	1.0	104,832,269	63.7
資産合計	16,819,505,430	100.0	16,754,536,271	100.0	64,969,159	0.4	(1)利益剰余金	269,366,619	1.6	164,534,350	1.0	104,832,269	63.7
							(うち当年度純利益又は純損失)	(104,832,269)		(70,280,921)		(34,551,348)	
							資本合計	2,247,980,517	13.4	2,143,148,248	12.8	104,832,269	4.9
							負債・資本合計	16,819,505,430	100.0	16,754,536,271	100.0	64,969,159	0.4

収 益 推 移 5 年 比 較 (資料3)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
下 水 道 使 用 料	千円 249,939	100.0	% 31.3	千円 248,424	99.4	% 29.1	千円 249,241	99.7	% 28.7	千円 251,604	100.7	% 25.9	千円 320,065	128.1	% 30.9
他 会 計 負 担 金	17,470	100.0	2.2	23,417	134.0	2.8	17,442	99.8	2.0	29,209	167.2	3.0	45,462	260.2	4.4
他 会 計 補 助 金	222,602	100.0	27.9	257,548	115.7	30.2	276,616	124.3	31.9	346,332	155.6	35.7	311,251	139.8	30.0
そ の 他	308,369	100.0	38.6	322,905	104.7	37.9	325,154	105.4	37.4	343,036	111.2	35.4	360,324	116.8	34.7
計	798,380	100.0	100.0	852,294	106.8	100.0	868,453	108.8	100.0	970,181	121.5	100.0	1,037,102	129.9	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移 5 年 比 較 (資料4)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
人 件 費	千円 18,507	100.0	% 2.3	千円 17,789	96.1	% 2.1	千円 21,974	118.7	% 2.6	千円 23,759	128.4	% 2.6	千円 27,381	147.9	% 2.9
減 価 償 却 費	422,179	100.0	53.0	433,657	102.7	52.1	444,395	105.3	53.4	467,766	110.8	52.0	486,702	115.3	52.2
支 払 利 息	102,802	100.0	12.9	94,249	91.7	11.3	87,888	85.5	10.5	88,966	86.5	9.9	95,088	92.5	10.2
維 持 管 理 負 担 金	202,049	100.0	25.4	211,820	104.8	25.4	214,212	106.0	25.7	238,629	118.1	26.5	243,927	120.7	26.2
修 繕 費	824	100.0	0.1	2,248	272.8	0.3	3,877	470.5	0.5	3,439	417.4	0.4	5,625	682.6	0.6
委 託 料	28,089	100.0	3.5	42,983	153.0	5.2	32,416	115.4	3.9	40,396	143.8	4.5	42,126	150.0	4.5
そ の 他	22,494	100.0	2.8	29,552	131.4	3.6	27,925	124.1	3.4	36,945	164.2	4.1	31,420	139.7	3.4
計	796,944	100.0	100.0	832,298	104.4	100.0	832,687	104.5	100.0	899,900	112.9	100.0	932,269	117.0	100.0

※ 特別損失は含まない。

資 本 的 収 入 推 移 5 年 比 較 (資料5)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
受 益 者 負 担 金	千円 31,488	100.0	% 2.9	千円 27,629	87.7	% 3.2	千円 32,170	102.2	% 2.2	千円 33,651	106.9	% 2.3	千円 19,652	62.4	% 1.9
国 庫 補 助 金	191,150	100.0	17.7	248,000	129.7	28.5	375,704	196.5	25.5	253,952	132.9	17.2	171,520	89.7	16.3
県 補 助 金	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
他 会 計 補 助 金	354,976	100.0	32.8	431,538	121.6	49.7	359,598	101.3	24.4	326,262	91.9	22.1	403,476	113.7	38.2
下 水 道 事 業 債	504,300	100.0	46.6	161,400	32.0	18.6	704,600	139.7	47.9	864,000	171.3	58.4	460,600	91.3	43.6
計	1,081,914	100.0	100.0	868,567	80.3	100.0	1,472,072	136.1	100.0	1,477,865	136.6	100.0	1,055,248	97.5	100.0

資 本 的 支 出 推 移 5 年 比 較 (資料6)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
建 設 改 良 費	千円 672,336	100.0	% 58.0	千円 749,486	111.5	% 60.6	千円 1,149,197	170.9	% 70.7	千円 932,711	138.7	% 67.0	千円 709,503	105.5	% 61.0
企 業 債 償 還 金	487,376	100.0	42.0	486,608	99.8	39.4	475,732	97.6	29.3	459,490	94.3	33.0	452,706	92.9	39.0
計	1,159,712	100.0	100.0	1,236,094	106.6	100.0	1,624,929	140.1	100.0	1,392,201	120.0	100.0	1,162,209	100.2	100.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (資料7)

(単位：円)

区 分 項 目				区 分 項 目			
令和7年度				令和7年度			
令和6年度				令和6年度			
増 減 額				増 減 額			
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	104,832,269	70,280,921	34,551,348	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△709,503,311	△932,710,797	223,207,486
減価償却費	486,702,340	467,765,915	18,936,425	国庫補助金等による収入	171,520,000	253,952,000	△82,432,000
固定資産除却費	5,312	4,752,348	△4,747,036	負担金等による収入	19,652,000	33,651,300	△13,999,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	403,476,103	326,262,329	77,213,774
貸倒引当金の増減額（△は減少）	147,536	86,261	61,275	有価証券の取得による支出	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△147,000	722,000	△869,000	有価証券の償還による収入	0	0	0
長期前受金戻入額	△355,792,130	△342,412,946	△13,379,184	投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,855,208	△318,845,168	203,989,960
受取利息及び受取配当金	△645,368	△107,862	△537,506	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払利息	95,087,906	88,966,203	6,121,703	建設改良企業債による収入	460,600,000	864,000,000	△403,400,000
未収金の増減額（△は増加）	5,235,822	12,574,117	△7,338,295	建設改良企業債による支出	△452,706,044	△459,490,252	6,784,208
未払金の増減額（△は減少）	△253,205,610	△415,541,632	162,336,022	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,893,956	404,509,748	△396,615,792
前払金の増減額（△は増加）	43,900,000	△31,400,000	75,300,000	資金増加（減少）額	△111,862,598	△184,280,357	72,417,759
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	資金期首残高	449,883,561	634,163,918	△184,280,357
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0	資金期末残高	338,020,963	449,883,561	△111,862,598
その他の増減額（△は減少）	△36,579,885	△36,771,921	192,036				
小 計	89,541,192	△181,086,596	270,627,788				
利息及び配当金の受取額	645,368	107,862	537,506				
利息の支払額	△95,087,906	△88,966,203	△6,121,703				
業務活動によるキャッシュ・フロー	△4,901,346	△269,944,937	265,043,591				